

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成18年3月31日
【事業年度】	第7期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	株式会社サイバーファーム
【英訳名】	Cyber Firm Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 半田 貞治郎
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市西二丁目19番1号
【電話番号】	098（941）8040
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 藤田 耕平
【最寄りの連絡場所】	沖縄県那覇市西二丁目19番1号
【電話番号】	098（941）8040
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 藤田 耕平
【縦覧に供する場所】	株式会社サイバーファーム東京支社 （東京都港区芝公園二丁目11番1号 住友不動産芝公園タワー13階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成13年3月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高(千円)				6,535,300	11,819,567	13,618,016
経常利益(千円)				569,362	942,220	1,245,247
当期純利益(千円)				607,514	540,831	522,193
純資産額(千円)				2,624,666	5,708,140	7,002,715
総資産額(千円)				7,002,882	12,261,753	19,767,440
1株当たり純資産額(円)				107,068.04	100,421.17	119,049.25
1株当たり当期純利益金額(円)				35,411.19	10,586.90	8,885.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)					10,249.04	8,877.51
自己資本比率(%)				37.5	46.5	35.4
自己資本利益率(%)				35.2	13.0	8.2
株価収益率(倍)				12.79	31.83	55.93
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)				945,980	2,872,587	584,133
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)				29,777	2,483,871	1,683,951
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)				1,687,826	5,528,664	3,885,590
現金及び現金同等物の期末残高(千円)				802,856	972,336	2,589,419
従業員数(名)				53	96	102

(注) 1. 平成15年6月30日にCyber Firm Singapore Pte ,Ltd.を連結子会社としたため、第5期より連結財務諸表を作成しております。なお、第4期以前については、連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成15年6月30日付及び平成16年10月20日付で株式分割による新株式の発行を行い、それぞれ普通株式1株を2株に分割しております。

4. 第5期は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行している期間は、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。なお、上場後は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成13年3月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高(千円)	43,100	512,760	2,784,335	6,833,232	11,382,718	11,885,824
経常利益(は経常損失)(千円)	383,722	432,839	110,075	590,835	919,647	1,263,286
当期純利益(は当期純損失)(千円)	323,278	433,146	106,714	622,728	534,574	517,488
持分法を適用した場合の投資利益(千円)						
資本金(千円)	380,000	505,000	859,850	1,426,850	2,626,850	2,926,850
発行済株式総数(株)	4,720	5,860	7,357	24,514	56,842	58,822
純資産額(千円)	230,497	7,751	824,175	2,636,344	5,716,286	6,958,071
総資産額(千円)	719,513	988,960	2,299,680	6,720,559	12,091,085	18,893,826
1株当たり純資産額(円)	48,834.17	1,322.72	112,026.04	107,544.44	100,564.49	118,290.30
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)(円)	( )	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額(は当期純損失金額)(円)	72,316.09	91,343.28	16,403.02	36,297.99	10,464.40	8,805.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)					10,130.46	8,797.53
自己資本比率(%)	32.0	0.8	35.8	39.2	47.3	36.8
自己資本利益率(%)			25.7	36.0	12.8	8.2
株価収益率(倍)				12.48	32.20	56.44
配当性向(%)						
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)		248,710	323,019			
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)		39,716	153,486			
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)		258,770	509,279			
現金及び現金同等物の期末残高(千円)		58,015	90,787			
従業員数(名)	33	41	39	53	76	91

- (注) 1. 第3期については決算期変更に伴い9ヶ月間の決算期間となっております。
2. 第2期から第4期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有しておりませんので記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)は、期中平均株式数により算出しております。  
なお、第5期から1株当たり当期純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。
5. 第2期から第5期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行している期間は、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。なお、上場後は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第2期及び第3期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
7. 1株当たり配当額及び配当性向につきましては、配当を実施しておりませんので記載をしておりません。
8. 第2期から第4期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録ですので記載しておりません。
9. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第3期及び第4期の財務諸表については、朝日監査法人の監査を受け、第5期、第6期及び第7期の財務諸表については、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第2期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。  
なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。
10. 平成15年6月30日付及び平成16年10月20日付で株式分割による新株式の発行を行い、それぞれ普通株式1株を2株に分割しております。

## 2【沿革】

平成12年3月	株式会社サイバーファームを沖縄県那覇市に資本金100百万円にて設立
平成12年6月	データセンター工事及び事務所工事完成
平成12年7月	データセンター開設（東京__沖縄間12M専用線開通）
平成12年11月	東京事務所（現東京支社）を開設
平成13年3月	一般第二種電気通信事業者の届出
平成13年4月	東京__沖縄間155M専用線開通 通信事業者へコロケーションサービス提供開始
平成13年6月	コールセンター事業者へ音声回線再販サービス提供開始
平成13年7月	監視室完成・稼動。監視室の完成により、365日24時間監視体制を確立
平成13年12月	電子自治体ショーケースオープン 東南アジア地域での事業展開に着手
平成14年1月	通信事業者へ監視サービス提供開始
平成14年2月	大阪事務所を開設
平成14年4月	宜野座村サーバーファーム入居
平成14年7月	東南アジア地域でのビジネス・ソリューション・サービスの提供を目的として、シンガポールに、現地法人Cyber Firm Singapore Pte,Ltd.を設立（平成15年6月に完全子会社化）
平成14年11月	当社データセンターにてディザスタリカバリーを目的としたバックアップストレージサービス提供開始
平成15年11月	東京営業所を開設（平成17年3月 東京支社と拠点統合）
平成15年11月	株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場に株式を上場
平成16年4月	沖縄県内の観光産業界に対しビジネス・ソリューションの提供を目的とした株式会社サイオンを設立（100%子会社）
平成16年6月	航空運送事業を沖縄で展開する株式会社エアードルフィンの株式を85%取得し子会社化（平成17年12月に株式を100%取得し、完全子会社化）
平成16年9月	連結子会社の株式会社サイオンが一般労働者派遣事業及び職業紹介事業を行う有限会社サポートクリエーション（現株式会社サイオンヒューマンリソース）の株式を100%取得し子会社化
平成17年1月	通信販売支援のためのフルラインサービス提供開始
平成17年11月	沖縄県那覇市字鏡水のICセンター（インフォメーション・コントロール・センター）化に伴い、沖縄県那覇市西に本社移転
平成17年12月	プライバシーマーク（Pマーク）取得

### 3【事業の内容】

#### (1) 事業の概要

当社グループは、創業以来、21世紀に入り加速度を増して変化する「流通」をとらえ、消費を起点として最適化がはかられる「新たな流通」を支援することを目指し、経営の基本要素である「ヒト」「モノ」「カネ」及び「ロジスティクス」の領域における最適なビジネスの「仕組み」と「ITシステム」を提案・提供してまいりました。その蓄積したノウハウと、構築したビジネス基盤によって、双方向デジタルメディアの台頭と共に加速度を増して変化する「流通業界」をビジネスフィールドとして、「新流通」を支援するソリューション・サービスを提供いたしております。

インターネットや、携帯電話等、メディアの多様化、双方向化に伴って情報の流通が活性化された現在、大量の情報を有する消費者のニーズは多岐にわたります。また、日本国内市場は、長らく続いた景気の低迷も終焉を迎え、ありとあらゆる商品、サービスが流通し、「モノ余り傾向」にあるにも関わらず、高度に発達した経済により消費者の生活水準は高いレベルで充たされており、従来のように「モノが売れない」時代となっております。

「モノ余り」、「モノが売れない」時代に、流通市場は旧来の「生産」主導による「プロダクト・アウト」の流通方式では対応が困難になり、消費者のニーズとウォンツを掴み、消費者の視点に立った商品を開発・提供していく「マーケット・イン」の考え方へのシフトが急激に進んでおります。そのため、従来の流通を支えてきた企業も、時代のニーズにあわせた変化、強化、拡張を求められております。流通を構成する主要機能（商流、金融、物流、情報）のそれぞれに最適化・効率化が追求される中、流通に関連する各事業者は、機能改善のための企業努力を行っているものの、単独での差別化をはかることが難しくなっております。

そのため、当社グループは、新流通支援事業を推進する株式会社サイバーファーム（当社）、東南アジアの生産拠点と消費市場である日本を結ぶ情報通信、ロジスティクス等のソリューション・サービス提供および東南アジア諸国の商品メーカーへのソリューション・サービス提供を担うCyber Firm Singapore Pte ,Ltd.（連結子会社）、商業施設等への来客者の購買動向把握を通じて消費者、市場の情報を分析し、マーケティング情報の提供を行うことを主要事業に、ホテル・商業施設等の構築企画、運営支援を行う株式会社サイオン（連結子会社）、物流リードタイムの短縮をはかり、小型航空機による貨物輸送サービスの提供を行う株式会社エアードルフィン（連結子会社）、空港未整備地域等への貨物輸送サービスを小型機を利用して行う株式会社アイランドリンク（連結子会社）、ホテル、商業施設等への人材派遣や商品、アメニティ等の商材供給を行う株式会社サイオンヒューマンリソース（連結子会社）、更には、物流倉庫や商業施設、宿泊施設等の建築を行う際に流動化によるオフバランス効果等アセットマネジメントのノウハウを用いることにより、資産の効率的な運用を行うための投資事業組合である有限責任中間法人CFI・アーバンファンド（連結子会社）、有限会社Okinawa pilot project（連結子会社）、有限会社OPPリゾート（連結子会社）、有限会社イーストレジデンス（連結子会社）を有機的に運営することにより、グループの総合力で、流通に対する支援サービスの提供を行い、流通全体の最適化を実現いたすべく、事業推進を行っております。

当社グループを事業の内容別に分類しますと、消費起点の新たな流通への対応をはかる小売事業者やサプライヤー（メーカー、卸問屋等）、また、流通において不可欠な物流機能を提供する物流関連事業者等、流通に関連する事業を行う事業会社に対して、「ヒト・モノ・カネ・ロジスティクス」に関わるサービスを、情報通信技術（IT）を中心に企画・提供し、顧客事業の活性化・収益改善を図る「ビジネス・ソリューション・サービス事業」（当社、Cyber Firm Singapore Pte,Ltd.、株式会社サイオン、株式会社エアードルフィン、株式会社サイオンヒューマンリソース、有限責任中間法人CFI・アーバンファンド、有限会社Okinawa pilot project、有限会社OPPリゾート、有限会社イーストレジデンス、株式会社アイランドリンク）と、データセンターを中心に、コールセンター、決済センター、メディアセンターの機能提供及びシステム運用管理サービス、各種ASP等の業務運用サービスを提供する「センター・サービス事業」（当社）から構成されております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の内容であります。

## ビジネス・ソリューション・サービス事業

当社グループが提供いたしておりますビジネス・ソリューション・サービスは、「新たな流通」において「最適な物流」とのマッチングを行い、消費者のニーズを充たす、新しい「売り場」と「サプライヤー（メーカー、卸問屋等）」の効率的なマッチングを実現することを目的に提供いたしております。消費起点の新たな流通への対応を図る小売事業者、卸問屋、メーカー、倉庫事業者、輸配送事業者等の様々なニーズに対して、顧客企業のSCM構築やCRM構築の支援、特にインターネットや各種媒体を用いた通信販売等の「無店舗販売」を推進するために、事業構築・運営に必要な受発注管理の仕組み及びシステム、マーチャンダイジング機能、物流センター構築・運営、決済機能等の提供を行うものです。

市場規模が継続的に拡大傾向にある通信販売業界において、新規参入をはかる事業者はもちろんのこと、既存の通信販売事業者も事業の拡大に伴って行う「仕組み」、「システム」の実装に関して、多くの課題を有しております。新規参入時、事業推進・拡大期を問わず、利用する媒体や媒体に属する消費者の属性をとらえ、最も効率的な商品の選定・調達や受注手法の選択、消費者に商品を届けるための物流サービスや決済手段の実装、コールセンター等消費者サポート機能の整備等、多岐にわたる領域にまたがる機能の整備が必要となります。また、継続的な事業の運営、拡大をはかっていくためには、適正在庫の管理や商品回転率の向上、より効果の高い訴求活動等が必要となり、これらを効率的に行う仕組みとシステムの整備に加え、それらを運用オペレーションするノウハウが必要となります。当社グループのビジネス・ソリューション・サービスは、これら無店舗販売を支援する機能を、最適化・効率化を重視しながら、構築から運用までの「仕組み」と「システム」をワンストップで提供するものであります。

ビジネス・ソリューション・サービスを提供する際には、その初期段階で、顧客からのヒアリング、現地調査、資料の分析等を通じて、顧客事業の中核業務（コア業務）とノンコア業務の切り分けを行います。この切り分けの結果について、顧客と十分な協議を行い、顧客にとってノンコア業務となる領域において、当社グループのソリューション・サービスを提供いたします。顧客にとってノンコア領域の業務を当社グループへアウトソースいただくことで、業務効率の向上、コストの低減化がはかれると同時に、無店舗販売事業者は自社のリソースをコア領域である販売促進や顧客管理に注力できるため、営業力、販売力、収益力等の強化といったメリットを享受することができます。

また、当社グループは、それぞれ海外法人、観光関連事業者向けにもサービスを提供しております。当社は当社グループが提供するサービス・商品の主要マーケットに対して、顧客のニーズと各グループ企業の持つサービスを組み合わせることによって、最適なビジネス・ソリューション・サービスを提供いたします。各グループ会社の主な事業内容は以下のとおりです。

Cyber Firm Singapore Pte ,Ltd.は、東南アジア諸国の海外法人（国内企業の現地事業所等含む）向けにビジネス・ソリューション・サービスを提供すると共に、東南アジア生産の商材調達を行うことを目指しております。また、株式会社サイオンは、沖縄を中心にホテル事業者・飲食事業者等の観光関連事業者向けにビジネス・ソリューション・サービスを提供すると共に、同じ趣味・嗜好、家族構成、動機など、消費者を属性ごとに分類し、購買レスポンス率の高い「特定マーケット」の形成およびマーケット分析を通じて購買動向、売れ筋等のマーケティング情報の収集、分析、提供を行っております。株式会社エアドルフィンおよび株式会社アイランドリンクは通信販売事業者及びサプライヤー等荷主企業向けに航空貨物輸送サービスを提供するために体制整備を進めると共に、沖縄の離島を中心に旅客運送事業を行っております。株式会社サイオンヒューマンリソースはホテル向け人材派遣とアメニティ用品や各種商材の提供等のビジネス・ソリューション・サービス事業、有限責任中間法人CFI・アーバンファンド、有限会社Okinawa pilot project、有限会社OPPリゾートおよび有限会社イーストレジデンスは、アセットマネジメントのノウハウを活用したビジネス・ソリューション・サービス提供を行っております。また、これら当社グループ各社は、サービス提供の過程で見出される「顧客の課題」に当社とともに対処、ビジネス・ソリューション・サービス案件の獲得に向けてコ・ワークしております。

## センター・サービス事業

当社のセンター・サービス事業は、新たな流通の創造・構築を支援し、流通に必要となる各種業務代行サービス、システムサービスを提供することを目指して、サービス開発を推進いたしております。

ビジネスの仕組みに伴って導入されるシステムの保管・運用監視を行うデータセンター機能、消費者向け、事業者向けのコールセンター機能、ダイレクトメール等を用いたダイレクトマーケティング支援機能および流通の各工程で必要不可欠な要素となる決済に関する機能を中心に、流通事業者を支援する受発注管理、在庫管理、決済等の業務アプリケーションのASP形式による提供や、受発注業務、伝票処理業務等のアウトソーシングサービスを提供いたしております。

当社は、創業時に、流通において必要不可欠な「情報」を管理し、流通と密接な関係にある「物流機能」を、単にモノを保管・移動させるだけではなく、「資産の管理」、「資産の移動」という本質をしっかりと見極め、理解した上で、「単品管理」を行えるレベルで実現するために、効率的に情報を管理する拠点としてデータセンターを構築し、サービスの提供を行ってまいりました。

当社のデータセンターは、セキュリティ対策等の必要最低限の機能、品質を確保した上で、過度な設備投資を避けて建築しております。また、機能面では、大都市圏から遠隔地かつ東アジアの中心に位置し、国際海底ケーブルが陸揚げされている沖縄の立地条件、特長を最大限生かすべく、設計しております。大都市圏から遠隔であるがゆえに、大地震等の災害発生時にも同時被災の可能性が低く、二次、三次のバックアップ拠点として、高い安全性とコスト・メリットの高いサービスの提供が可能であります。

また、国内の当社と海外の支社、製造拠点等との間でデータ交換を行う企業に対しては、データ通信のゲートウェイ、中継拠点としてのサービスを提供しております。「消費」の中心地である日本国内拠点と、「製造・生産」の主要拠点が立地する海外拠点との中間に位置する、当社沖縄データセンターを配置し、情報通信ネットワークを構築することで、国内外両拠点のバックアップ・データを保管することができ、ネットワーク構築にかかるコストの最適化が図れます。

データセンターに設置されたシステムの運用管理においては、その内容に応じていくつかのレイヤーで区別することができます。プログラムにより自動化された監視を行い、障害、問題が発生した場合のアラート確認作業から、障害の原因追究、問題解決まで、知識、スキル、経験を持ったより上位の技術者による現地対応が必要な作業まで、その内容に応じて求められる技術者の人員数、レベルは異なります。当社は、ネットワークを利用することで、遠隔地から提供可能な監視サービスを、大都市圏に立地するデータセンターやシステム拠点にIPネットワーク経由で提供いたしております。また、現地対応が必要な業務に関しましては、アライアンス・パートナーから要員を確保いたしております。高い品質を保ちながら、コストを抑えた当社の運用管理サービス・モデルにより、顧客はシステムのオペレーション・コストの削減が可能となります。

なお、当社では、顧客の多様なニーズに対して、沖縄の当社データセンターのみでは対応できない場合、アライアンス・パートナーのデータセンターを通じてサービスを提供、対応を行っております。

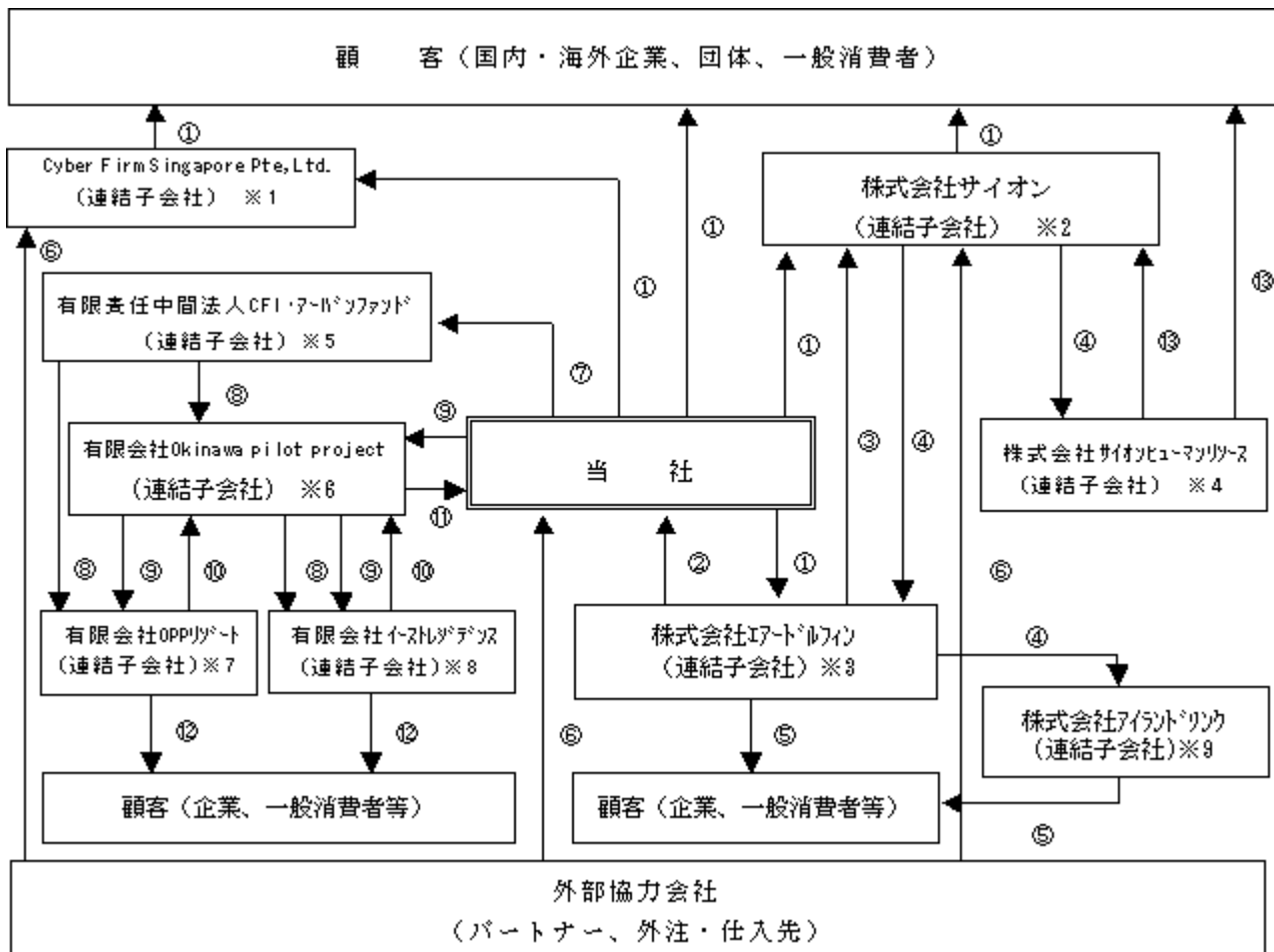
また、データセンターに加えて、無店舗販売支援のために、消費者からのコールセンターや、消費者からの注文を受け取ったあとの煩雑な業務のアウトソースを受託するコンタクトセンター機能、ダイレクトメールやメールマガジン等の企画・製作・発送代行を行うメディアセンター、さらにクレジットカード決済や代金引換決済を管理する決済センター機能の提供を行っております。メディアセンター機能、決済センター機能については、これまでアライアンス・パートナーよりサービス提供いただいておりますが、2006年より、特に主要な機能、サービスについては、当社が自ら顧客へ提供すべく、システム、サービスの整備を進めております。

## その他事業

株式会社エアードルフィンおよび株式会社アイランドリンクは、沖縄本島と離島を結ぶ旅客輸送サービスを提供いたしております。



なお、当社の主な事業の系統図は、下記の通りです。



ビジネス・ソリューション・サービス、センター・サービス、マーチャンダイジング情報の提供

航空貨物物流サービスの提供

旅客航空サービスの提供 (特定マーケット情報の収集、特定マーケット向けサービスの提供)

営業代理サービス

沖縄本島 - 離島間の旅客および貨物輸送サービスの提供 (特定マーケット情報の収集、特定マーケット向けサービスの提供)、

外来機空港ハンドリング等

ノウハウ、サービス、製商品の提供

中間法人設立のための出資

特別目的会社設立のための出資

匿名組合出資

匿名組合出資比率に応じた配当

匿名組合出資比率に応じた配当および特定マーケットの創造

アセット・マネジメント

沖縄県内のホテルなどの宿泊業、レストラン、ブライダル業界を主なクライアント先として人材派遣、人材紹介

1 平成14年7月26日設立。平成15年6月100%子会社化。

2 平成16年4月28日設立。当社100%出資。

3 平成16年6月7日子会社化。当社85%出資。なお、平成17年12月30日付けで当社100%出資の完全子会社化いたしております。

4 平成16年9月1日子会社化。株式会社サイオン100%出資。

5 平成16年10月8日設立。当社100%出資。

6 平成16年10月8日設立。有限責任中間法人CFI・アーバンファンド100%出資。当社が匿名組合出資いたしております。

7 平成17年2月8日設立。有限責任中間法人CFI・アーバンファンド100%出資。

8 平成17年2月10日設立。有限会社Okinawa pilot project100%出資。

9 平成17年11月18日設立。株式会社エアドルフィン100%出資。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金、 基金または 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Cyber Firm Singapore Pte,Ltd.	4Battery Road #26-01 Bank of China Building Singapore	0	ビジネス・ソリ ューション・サ ービス	100.0	役員の兼任あり
株式会社サイオン	沖縄県那覇市	50,000	ビジネス・ソリ ューション・サ ービス	100.0	役員の兼任あり 従業員を役員と して派遣
株式会社エアードルフィン	沖縄県那覇市	49,000	ビジネス・ソリ ューション・サ ービス、その他	100.0	役員の兼任あり
株式会社サイオンヒューマンリソ ース	沖縄県那覇市	10,000	ビジネス・ソリ ューション・サ ービス	100.0 (100.0)	役員の兼任あり 従業員を役員と して派遣
株式会社アイランドリンク	沖縄県那覇市	10,000	ビジネス・ソリ ューション・サ ービス、その他	100.0 (100.0)	役員の兼任あり 従業員を役員と して派遣
有限責任中間法人CFI・アーバン ファンド	東京都港区	10,300	ビジネス・ソリ ューション・サ ービス	100.0	
有限会社Okinawa pilot project	東京都港区	3,000	ビジネス・ソリ ューション・サ ービス	100.0 (100.0)	
有限会社OPPリゾート	東京都港区	3,000	ビジネス・ソリ ューション・サ ービス	100.0 (100.0)	
有限会社イーストレジデンス	東京都港区	3,000	ビジネス・ソリ ューション・サ ービス	100.0 (100.0)	

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当する子会社はありません。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出する会社はありません。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5. 有限責任中間法人CFI・アーバンファンド、有限会社Okinawa pilot project、有限会社OPPリゾート及び有限会社イーストレジデンスについては議決権を有しないため、出資比率を記載しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネス・ソリューション・サービス事業	57
センター・サービス事業	11
その他事業	11
全社(共通)	23
合計	102

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
91	32.5	1.5	4,887,804

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当期中において、従業員数が15名増加しております。これは、事業規模の拡大に伴う採用によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費の増加、設備投資の増加等を背景に、概ね堅調な回復基調にありました。このような状況の下、平成17年6月28日発表の経済産業省調査によると、インターネットや携帯電話等の普及により、B to CのEC（電子商取引）市場規模は、2004年に5兆6,430億円となり、前年比28%増と高い成長率を示す等、通信販売市場全体は拡大傾向にあります。一方で、長期化する原油価格高騰や電子部品の価格下落、また、大型液晶テレビ等に代表されるデジタル家電の価格下落等、今後の景気動向へ影響を与え得るマイナス要因も散見されました。

このような市場環境の中、当社グループにおきましては、インターネット通販事業者や雑誌、新聞等のメディア事業者、モバイル通販事業者、メーカー、卸問屋等、新たに小売事業に進出される事業者向けの無店舗販売事業開発のためのサービスを、マーチャンダイジングを軸として、ワンストップで提供可能なことを評価頂き、その結果受注が順調に推移いたしました。

無店舗販売事業の構築、推進の際には、利用する媒体や媒体に従属する消費者の属性をとらえ、最も効果的な商品の選定・調達や受注手法の選択に始まり、消費者に商品を届けるための物流サービスや決済機能、消費者サポート機能等が必要となります。また、継続的な事業の運営、拡大を図っていくためには、商品の回転率を高く維持するとともに、各機能の強化も行う必要があります。

当期においては、これら無店舗販売に携わる事業者及び新たに無店舗販売事業に参入する事業者からの引き合いが急激に増大いたしました。これに伴い、通販事業者向けに構築したコンタクト・センターや決済機能により、ICセンター機能の拡充、整備も進みました。

これらの取り組みにより、当連結会計期間においては、売上高、経常利益ともに増加を達成することができました。

より企業実態に即した会計処理を適用すべく、監査法人との協議の結果、当連結会計年度における売上高は13,618百万円（前連結会計年度比15.2%増）、経常利益は1,245百万円（前連結会計年度比32.2%増）となりました。また、貸倒引当金設定の強化を図ったことにより、当期純利益は522百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。なお、セグメント別の売上高につきましては、ビジネス・ソリューション・サービス事業の売上高は12,676百万円（前連結会計年度比13.2%増）、センター・サービス事業の売上高は731百万円（前連結会計年度比46.4%増）、その他事業の売上高は210百万円（前連結会計年度比66.9%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下、「資金」という。）の当連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ1,617百万円増加し2,589百万円（前年同期比166.3%増）となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は584百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が950百万円計上されたこと、前連結会計年度より取り組んでいたプロジェクトの検収により仕入債務の増加額が1,919百万円あった一方で、複数の大型プロジェクトが第4四半期に検収されたことによる売上債権の増加額が2,498百万円、たな卸資産の増加額634百万円、営業保証金の増加額985百万円及び法人税等の支払額が591百万円あったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,683百万円となりました。これは主に新規連結子会社の取得による収入が499百万円あった一方で、当社の新本社建設をはじめとした設備投資にかかる有形固定資産の取得による支出が895百万円及び平成18年12月期から本格的に稼動する大型プロジェクト等の短期貸付けによる支出が1,240百万円あったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3,885百万円となりました。これは主に安定的な事業資金を確保すると同時に機動的に各プロジェクトの資金需要に対応するため、借入期間を短期から長期へシフトしたことで、長期借入れによる収入が4,300百万円あったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
ビジネス・ソリューション・サービス 事業(千円)	7,512,228	86.2
センター・サービス事業(千円)	704,697	109.7
その他事業(千円)	213,632	
計(千円)	8,430,557	90.1

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
ビジネス・ソリューション・サービス 事業(千円)	3,691,913	181.0
計(千円)	3,691,913	181.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ビジネス・ソリューション・サービス 事業	15,626,118	171.3	2,967,226	17,335.8
計	15,626,118	171.3	2,967,226	17,335.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
ビジネス・ソリューション・サービス 事業(千円)	12,676,007	113.2
センター・サービス事業(千円)	731,159	146.4
その他事業(千円)	210,849	166.9
計(千円)	13,618,016	115.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京リース株式会社			1,953,900	14.3
ワールド・ロジ株式会社			1,575,220	11.6
株式会社アーバンコーポレイション	3,404,600	28.8		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### 収益基盤の安定化

平成18年12月期については、現在、各企業から評価を頂いているマーチャンダイジング提案力の強化策として、中間期を目処に、商材を有するサプライヤーと売り場を運営する小売事業者をマッチングさせる「eマーケットプレイス」機能を増築し、加盟店の拡大を図ることで、流通量を増大させ、定常的、安定的な収益基盤の獲得を図ってまいります。

また、当社は、毎月定常的な収益計上が可能なセンター・サービス事業を一層強化しております。センター・サービス事業の比率の増加は、当社の収益基盤の安定化につながるため、早期に当事業のみで損益分岐点売上高を獲得すべく取り組みを続けております。今後、情報通信システム、ネットワークを利用したビジネスの浸透に伴い、問屋やメーカーから小売事業者への決済システムなどの新たなニーズの向上が見込まれる決済機能につきましても、様々な仕組みや当社の顧客をサポートするシステム機能の整備に努め、収益の拡大を図っていきたくと考えております。

#### 組織の強化・拡大

当社グループは新たな流通の構築を目指す顧客に対してソリューション・サービスを提供するにあたり、現在の流通業界における顕在的な問題はもちろんのこと、潜在的な課題についても把握し、顧客にとって最適な「具体的解決策」及び「新しい仕組み」のビジネス提案ができる「企画力」の向上が急務と考えております。「企画力」の向上により他社との差別化を図り、当社のポジショニングを上げていくとともに、全役職員において、「新流通の創造」を目指す高い目標意識を維持していくことが課題であり、そのためには、以下のことに取り組む必要があると認識しております。

- a．マネージャー層の教育・育成。
- b．蓄積したナレッジの整理および効率的、効果的な再利用。
- c．内部管理体制（債権管理・利益管理・与信・法務審査等）の強化。
- d．目標設定、モチベーション維持のための社内制度作り。
- e．役職員の意識統一、一体感の醸成。
- f．当社では、外部からの不正アクセスの防止、アクセス可能者の限定とアクセス履歴の記録等システムと管理体制の強化に努めてまいりました。そうした施策の結果、平成17年12月に「プライバシーマーク（Pマーク）」の資格認定取得を達成しましたが、顧客の個人情報量はさらに増加することが予想されますので、今後も引き続きシステムと管理体制両面での強化を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下においては、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも上記のようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。但し、これら事業等のリスクは、当連結会計年度末現在において判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

##### 1. 現在の事業内容に関するリスク

###### (1) 特定顧客への依存について

当社は、消費を起点として最適化が図られる「新たな流通の創造」を支援するため、ビジネス・ソリューション・サービス事業、センター・サービス事業を展開し、経営の基本要素である「ヒト」「モノ」「カネ」に加え、「ロジスティクス」の領域に関する最適な「仕組み」を「ITシステム」と共に提供しておりますが、現状では多くの案件を同時に手がけるだけのリソースが未だ充分でないことから、特定顧客へ集中的にリソースを投入しており、それらの顧客との間で一つの案件が成約すると、別の案件へと取引が拡大する傾向があることから、結果として特定顧客とのプロジェクトが大型化し特定顧客への売上が集中する傾向にあります。

この集中傾向は、現在、かなり是正されつつあります。更にこれを進めるため、プロジェクト・マネージャーを含めた人材の確保を進めておりますが、仮にシステムの納品・検収が遅れたことによる当該顧客からの支払いの延滞、またその間に当該顧客の信用力に低下等があった場合、経費の増大、売上計上時期のずれ込み、貸倒引当金の計上等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。今後は人材の確保、この集中傾向の分散を進め、また検収後にサービス代金全額を受け取る形態から、部分検収により段階的に受け取る契約を結ぶ交渉を顧客と行うこととし、リスクを軽減していく方針であります。

当社の前連結会計年度及び当連結会計年度における主要な販売先は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京リース株式会社			1,953,900	14.3
ワールド・ロジ株式会社			1,575,220	11.6
株式会社アーバンコーポレイション	3,404,600	28.8		

###### (2) 競合について

国内における情報サービス産業は、激しい競合状況にあり、大小のシステム・インテグレーター、コンピュータ・メーカー、ソフトウェア・ベンダー及びシステム構築技術を有するコンサルティング会社等が、各々の得意な業務分野やシステム技術領域及び経験や実績のある産業分野を中心に事業活動を展開しております。

当社の競合会社のいくつかは、財務、技術、人的資源及び営業の面において当社より強力であり、かつ高い資金調達力を有しております。これらの競合会社は多数の従業員を擁していること、高い評価と長年の実績を背景に、有能な人材を採用する能力を有していること、これら競合会社の一部は、特定の企業グループや金融グループに属しているため当該グループに属する顧客企業との接触が当社よりも容易であることから当社は順調に契約等を確保することが困難となる可能性があり、ひいては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は流通の分野で経験、実績を持つシステム・インテグレーター、コンピュータ・メーカー、ソフトウェア・ベンダー及びシステム構築技術を有するコンサルティング会社等とアライアンスを組むことで、多様なソリューション・メニューの充実を図り、競合他社との差別化や競争力の向上と強化に努めてまいります。



### (3) データセンター運営上のリスクについて

当社のセンター・サービス事業は、当社と顧客企業を結ぶ情報通信ネットワーク及びシステムの適正な運営を行っておりますが、当社は以下の様な事態が生じた場合には適正な運営ができなくなる可能性があることを認識し、以下の様な対策を取っております。

また当社は、通信ネットワーク・システムの保守、管理体制の維持及び性能の保持のために、事業所内に通信システム担当者を3名以上配置するなど、自社管理をベースにしつつ、システムベンダーとの保守管理契約を締結するとともに、火災保険、コンピュータ総合保険にも加入しております。

想定される事態	当社で取っている対策
事業所外の通信回線の切断	複数の通信事業者による通信ネットワークの多重化
通信事業者内での障害によるサービスの遅延、停止	複数の通信事業者による通信ネットワークの多重化
電力供給のストップ	基幹設備をカバーする自家発電装置の導入
コンピュータ・システムへの外部からの不正侵入	外部からの不正侵入を防ぐファイヤーウォール機能を有するハードウェア、ソフトウェアの導入を顧客に依頼 データセンター及び事務所への立入り制限 顧客のネットワークと社内ネットワークは、ファイヤーウォールにて、社内ネットワークから顧客のシステム・データにアクセスはできない
コンピュータ・ウィルスの感染	顧客システムについては、ウィルス駆除ソフトウェアの導入を顧客に依頼 当社内使用PCには同ソフトウェア導入済み
顧客のコンピュータ・システムの障害	顧客との責任分界点の明確化
顧客データ（注）の漏洩	データセンター及び事務所への立入り制限 社員のモラル教育（内部者からの漏洩防止措置） プライバシーマーク（Pマーク）の認証取得（平成17年12月）

（注）当社でお預かりする顧客企業のデータには、会計情報、顧客データ・ベース等の秘匿性の高い法人及び個人の情報が含まれております。また、お預かりするシステムの中には、顧客の主幹業務を司る基幹システム等重要度の高いものも含まれております。

## 2. 当社の事業体制について

### (1) 他の会社との協力関係について

当社は、事業に関連して、様々なアライアンス・パートナーとの協力関係を構築しております。

当社は、顧客企業から受注したプロジェクトの総合コーディネーターとして、プロジェクトの最適ビジネス・ソリューション提供のために必要となるノウハウ、ソリューション・サービス、システム等を調達するために、アライアンス・パートナーとなる企業との協力関係を有しております。

これらのアライアンス・パートナーと当社との間で、定期的な会議体を持ち、協業関係の維持・改善に努めております。

### (2) 人材の確保について

当社の主要業務であるビジネス・ソリューション・サービスの担当部署は営業本部であります。プロジェクトの推進にあたっては、プロジェクトリーダーが、コンサルティングを行うとともに、必要なスキルを持った人材のアサインを始め、使用するITの選定、アライアンス・パートナーの決定・管理、ハードウェアの選定・調達といったプロジェクト管理を行っております。

プロジェクトリーダーは、顧客のビジネスの本質を分析・解析し、ビジネス戦略を策定するコンサルティング技術と、プロジェクトに参加するスタッフおよび協力会社、スケジュール、コスト等の管理・調整能力も兼ね備える必要があります。当社はこうしたプロジェクトリーダーとなりうる人材を確保・育成することが最重要であると認識しており、優秀な人材確保のための努力をしております。また、既存の人材の社外流出の可能性も考え、継続的な人材の獲得に努めております。

### (3) 代表取締役への依存度について

当社の代表取締役社長である半田貞治郎は、当社の経営方針や戦略の決定をはじめ、販売、企画等において重要な役割を果たしております。当社は、事業拡大に伴い社長に過度に依存しない経営体制の構築を進めており、委員会や合議体制の強化を図ってまいります。

#### (4) 小規模組織であることについて

平成17年12月31日現在、当社は役員10名及び従業員91名の小規模な組織であり、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。これまでは意識とモラルに基づいた従業員、役員及び社長のフラットな組織運営にて社内管理体制も機能してまいりました。今後は事業拡大に伴い、責任と権限及び管理体制のより一層の強化・充実を図っていく方針であります。

### 3. 今後の事業展開について

#### (1) 急激な技術革新への対応について

当社の発展には、急速かつ不断の技術革新、業界標準の間断なき進化・発展及び常時変動する顧客ニーズに対応して、顧客に対するサービス提供能力を強化していくことが極めて重要であり、また、既存及び新規の技術を適切に適用するためのアイデアを着想し実行する能力にかかっております。

しかしながら、当社がこれらのニーズに対応することができず、当社の提供するサービスが顧客に受け入れられない可能性があります。また、競合先が開発した製品や技術のために、当社の提供するサービスや製品が陳腐化し、当社の競争力低下を招く可能性があります。

#### (2) 企業の情報化投資動向の影響について

日本経済は明るい兆しが見えはじめており、情報サービス産業においては、企業の競争力強化のための戦略的投資や金融機関を中心とした事業再編に伴う情報システムの再構築等によるシステム投資需要は底堅く、比較的順調に推移しております。しかし景気の動向によりましては、情報化投資の水準が下がる恐れがありますが、当社では業務プロセスの効率化・改善のソリューション提案を軸としており、これらの影響は極小であると判断しております。

#### (3) 連結における業績変動要因等について

当社は海外展開の足がかりとして、平成15年12月期中にCyber Firm Singapore Pte ,Ltd.を連結対象子会社とし、平成16年に当社のビジネス・ソリューション・サービスにおける付加価値拡大を目的として、株式会社サイオン、株式会社エアードルフィン及び株式会社サイオンヒューマンリソースを連結対象子会社とし、平成17年には株式会社アイランドリンク、有限会社CFI・アーバンファンド、有限会社Okinawa pilot project、有限会社OPPリゾート、有限会社イーストレジデンスを連結対象子会社としております。

上記の連結対象子会社が何らかの理由で、同社の業績の悪化や追加投資負担等が生じた場合、当社及び当社の連結ベースでの業績に影響を与える可能性があります。今後、当社ではこれらの連結子会社の管理・連携体制を一層強化してまいります。

### 4. 法的規制について

#### (1) 電気通信事業法について

インターネットに関連する規制として電気通信事業法（昭和59年12月25日法律第86号）があり、当社は一般第二種電気通信事業者として届出を行っており、この法律により、現時点においては当社のデータセンター・サービス等のサービスを継続していく上で実質的に制約を受けている事項はありません。しかし、インターネットに関連する法的規制が未整備であることは各方面から指摘されており、国内において法整備が進む可能性があること及びインターネットは国境を越えたネットワークであり、外国諸国の法的規制を受ける可能性があります。当社では、法令遵守の原則に基づき対応してまいります。

#### (2) 個人情報保護法について

個人情報の適正な取り扱いに関し、事業者の遵守すべき義務等が掲げられている「個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）」が成立・公布されており、平成17年4月1日より、個人情報取扱事業者に対する利用目的に制限、適正な取得、正確性の確保等の義務規定が施行されております。

当社は社内基準に従い個人情報はじめとする顧客の重要情報を管理し、その情報の外部漏洩防止に関して、情報資産に対するセキュリティ管理、情報管理に関する従業員への教育、外部委託先との機密保持契約などを行い、情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じています。また、平成17年12月に「個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者」としてプライバシーマーク（Pマーク）の認証を受けており、情報セキュリティ管理には万全を期しておりますが、万一顧客の重要情報が漏洩したり、不正使用されたり、破壊された場合、さらにはそれに伴う損害賠償が発生した場合には、定められたリスク管理手順により、その影響を最小限に止めるべく対処に努めてまいります。

## 5. その他

### (1) 配当について

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対する利益還元の実現を経営の重要課題のひとつとして認識しております。しかしながら当社は現在、成長過程にあると考えており、今後の事業展開に備えると共に、経営体質の強化に必要な内部留保の充実を図るため、当期の配当は見送らせて頂きます。なお今後につきましては、各期の利益状況及び将来の事業計画に備えるための内部留保を勘案しながら、業績に連動した成果配分を行ってまいります。

### (2) 知的所有権及び訴訟の可能性について

当社が、第三者から、他人の特許権、著作権、商標権等の知的所有権の侵害を理由として、また、取引先から当社に起因する過失等による契約違反を理由として、裁判上又は裁判外の損害賠償等の請求を受けたという事実は存在しません。

当社は現在のところ特許権及び商標・標章等に関して、登録及び出願中のものはございませんが、当社が提供するサービス又は製品及び当社が使用している著作物、商標等に関しては、知的所有権の所在の明確化の徹底を図っております。訴訟リスクの回避のための万全の対策をとっております。

### (3) ストックオプションについて

当社は当社の役員、従業員に対して、当社業績の向上意欲や、士気を高めることを目的として平成16年7月26日、新株予約権によるストックオプション制度を導入しており、平成18年2月28日現在、役員5名、従業員28名に対して新株予約権を付与しております。同新株予約権に関する平成18年2月28日現在の潜在株は1,118株であり、発行済み株式数58,822株の1.90%に相当しております。付与された新株予約権の行使により発行される新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売買の受給への影響をもたらす、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。

### (4) 風説・風評に関する事項

当社や市場、業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、顧客や市場関係者が当社について事実と異なる理解・認識をされ、当社の業務運営、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社では、事実無根に基づき風説・風評を払拭すべく、随時働きかけてまいります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は19,767百万円(前連結会計年度末12,261百万円)となり7,505百万円増加しました。内容は次のとおりです。

#### <流動資産>

当連結会計年度末における流動資産は14,485百万円(前連結会計年度末8,469百万円)となり6,015百万円増加しました。主な内訳は、現金及び預金2,556百万円、売掛金7,386百万円、たな卸資産2,629百万円であります。複数の大型プロジェクトが第4四半期に検収されたことによる売掛金の増加が主な要因となっております。

#### <固定資産>

当連結会計年度末における固定資産は5,282百万円(前連結会計年度末3,792百万円)となり1,489百万円増加しました。主な内訳は、建物及び構築物496百万円、投資有価証券1,014百万円、営業保証金1,765百万円であります。増加した主な要因としては、当社の新本社建設にかかる設備投資および営業保証金の増加となっております。

当連結会計年度末における負債合計は12,764百万円(前連結会計年度末6,553百万円)となり6,211百万円増加しました。内訳は次のとおりです。

#### <流動負債>

当連結会計年度末における流動負債は8,050百万円(前連結会計年度末5,473百万円)となり2,576百万円増加しました。主な内訳は、買掛金3,687百万円、短期借入金2,026百万円であります。複数の大型プロジェクトが第4四半期に検収されたことによる買掛金の増加が主な要因となっております。

#### <固定負債>

当連結会計年度末における固定負債は4,714百万円(前連結会計年度末1,079百万円)となり3,634百万円増加しました。主な内訳は、長期借入金3,824百万円及び社債645百万円であります。安定的な事業資金確保のために借入期間を短期から長期へシフトしたことが主な要因となっております。

当連結会計年度末における資本合計は7,002百万円(前連結会計年度末5,708百万円)となり1,294百万円増加しました。主な要因としては、転換社債型新株予約付社債の新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ300百万円の増加及び利益剰余金の増加570百万円となっております。

この結果、1株当たり株主資本は119,049.25円、株主資本比率は35.4%となりました。

### (2) キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下、「資金」という。)の当連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ1,617百万円増加し2,589百万円(前年同期比166.3%増)となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は584百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が950百万円計上されたこと、前連結会計年度より取組んでいたプロジェクトの検収により仕入債務の増加額が1,919百万円あった一方で、複数の大型プロジェクトが第4四半期に検収されたことによる売上債権の増加額が2,498百万円、営業保証金の増加額985百万円及び法人税等の支払額が591百万円あったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,683百万円となりました。これは主に新規連結子会社の取得による収入が499百万円あった一方で、当社の新本社建設をはじめとした設備投資にかかる有形固定資産の取得による支出が895百万円及び平成18年12月期から本格的に移動する大型プロジェクト等の短期貸付けによる支出が1,240百万円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,885百万円となりました。これは主に安定的な事業資金を確保すると同時に機動的に各プロジェクトの資金需要に対応するため、借入期間を短期から長期へシフトしたことで、長期借入れによる収入が4,300百万円あったことによるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高13,618百万円(前連結会計年度11,819百万円)となり1,798百万円増加しました。インターネット通販事業者や雑誌、新聞等のメディア事業者、モバイル通販事業者、メーカー、卸問屋、新たに小売業に進出される事業者向けの無店舗(通信)販売事業開発のためのサービスを、マーチャンダイジングを軸として、ワンストップで提供可能なことを評価いただき、その結果売上が順調に推移いたしました。その内訳としましては、ビジネス・ソリューション・サービス事業12,676百万円、センター・サービス事業731百万円、その他事業210百万円でありま

す。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は910百万円(前連結会計年度789百万円)となり120百万円増加しました。その主な内訳としましては、給与手当257百万円、役員報酬85百万円であります。営業部門を中心に各専門領域における知識、経験を有した人材の採用、育成を継続的に行ったことによる人員増加が主な要因となっております。

#### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は1,415百万円(前連結会計年度1,063百万円)となり351百万円増加しました。市場のニーズに応える、より高付加価値のソリューション・サービスの提供により受注及び売上が順調に増加したことが主な要因となっております。

#### 営業外損益

営業外損益のうち、当連結会計年度における営業外収益は58百万円(前連結会計年度41百万円)となり17百万円増加しました。その主な内訳としましては、受取利息25百万円となっております。貸付金に対する利息収入の増加が主な要因となっております。

また、当連結会計年度における営業外費用は228百万円(前連結会計年度162百万円)となり65百万円増加しました。その主な内訳としては、持分法による投資損失81百万円、支払利息53百万円となっております。持分法適用関連会社の損失及び借入金利息の増加が主な要因となっております。なお、持分法適用関連会社については当連結会計年度にて株式の一部及び全てを売却したことから持分法適用の範囲から外れております。

#### 経常利益

当連結会計年度における経常利益は1,245百万円(前連結会計年度942百万円)となり303百万円増加しました。通信販売事業への参入を図る事業者等に対し、流通の最適化を支援するためのソリューション・サービスを行った結果による売上増が主な要因となっております。

#### 特別利益

当連結会計年度における特別利益は78百万円(前連結会計年度4百万円)となりました。持分法適用関連会社の株式を一部及び全てを売却したことによる投資有価証券売却益53百万円が主な要因となっております。

#### 特別損失

当連結会計年度における特別損失は貸倒引当金繰入額372百万円となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は950百万円(前連結会計年度946百万円)となり4百万円増加、当連結会計年度における当期純利益は522百万円(前連結会計年度540百万円)となり18百万円減少しました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製造部門の中核であり、また今後ますます多様なオペレーションサービスが求められる「IC (Information Control)センター」の構築・整備を進めるべく、これまで一箇所に集約しておりました沖縄拠点を専門分野に特化した二拠点に分割しております。また東京支社・営業所については「管理・営業部門」の連携を図るため移転統合を行っております。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

ビジネス・ソリューション・サービス事業の主な設備投資は、サーバ等の購入2,983千円を実施しました。

センター・サービス事業の主な設備投資はありません。

全社（共通）の主な設備投資は、沖縄拠点分割に伴う新社屋建設工事に281,960千円、また東京支社の移転統合に伴い22,340千円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	建設仮勘定	合計	
本社 (沖縄県那覇市)	ビジネス・ソリューション・サービス事業、センター・サービス事業及び本社	事務所等	320,263	122	53,546	-	373,932	24
FTZ事業所 (沖縄県那覇市)	センター・サービス事業	ICセンター	103,561	-	22,825	185,000	311,386	10
東京支社 (東京都港区)	ビジネス・ソリューション・サービス事業、センター・サービス事業	事務所等	28,473	-	23,697	-	52,170	45
大阪事務所 (大阪市淀川区)	ビジネス・ソリューション・サービス事業、センター・サービス事業	事務所等	6,232	590	2,408	-	9,231	12

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の設備はありません。

3. 従業員数は、就業人員であります。

4. 上記のほか、主要なリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
eコマース用ソフトウェア (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	9,396	3,106
インターネット通信教育用ソフトウェア (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3	31,824	18,326
ネットワーク機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	4	3,594	9,473

## (2) 国内子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	その他	合計	
(株)エアードルフィン	本社 (沖縄県 那覇市他)	ビジネス・ ソリューション・サー ビス事業、 その他事業	航空機整備 施設等 (格納庫等)	37,794	15,796	2,599	-	56,190	11
(株)OPPリゾート	本社 (東京都 港区)	ビジネス・ ソリューション・サー ビス事業	賃借・販売用 不動産	-	-	-	609,383	609,383	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の設備はありません。

3. (株)エアードルフィンは904㎡の土地を賃借しております。

4. (株)OPPリゾートのその他の内訳は、信託土地として3163.97㎡(帳簿価額328,436千円)、信託建物(帳簿価額280,946千円)となっております。

5. 従業員数は、就業人員であります。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	58,822	58,822	大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	-
計	58,822	58,822	-	-



## (2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個) 注	559 (新株予約権1個につき2株)	559 (新株予約権1個につき2株)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株) 注	1,118	1,118
新株予約権の行使時の払込金額(円) 注	712,143	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成21年3月31日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) 注	発行価格 712,143 資本組入額 356,072	同 左
新株予約権の行使の条件	イ．平成18年8月1日から平成21年3月31日の新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 ロ．新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。 ただし、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める条件による。 ハ．新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は、これを認めない。 ニ．その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときには、取締役会の承認を要する。	同 左

(注) 平成16年10月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年4月8日 (注1)	2,000	4,000	100,000	200,000		
平成12年6月30日 (注2)	500	4,500	125,000	325,000	125,000	125,000
平成12年8月25日 (注3)	220	4,720	55,000	380,000	55,000	180,000
平成13年12月26日 (注4)	340	5,060	85,000	465,000	85,000	265,000
平成13年12月27日 (注5)	800	5,860	40,000	505,000	400	265,400
平成14年5月29日 (注6)	690	6,550	172,500	677,500	172,500	437,900
平成14年6月26日 (注7)	50	6,600	12,500	690,000	12,500	450,400
平成14年9月6日 (注8)	600	7,200	150,000	840,000	150,000	600,400
平成14年9月27日 (注9)	60	7,260	15,000	855,000	15,000	615,400
平成14年12月26日 (注10)	97	7,357	4,850	859,850	4,850	620,250
平成15年3月20日 (注11)	200	7,557	10,000	869,850	100	620,350
平成15年6月30日 (注12)	7,557	15,114		869,850		620,350
平成15年9月19日 (注13)	6,000	21,114	150,000	1,019,850	1,500	621,850
平成15年9月19日 (注14)	400	21,514	50,000	1,069,850	51,000	672,850
平成15年11月25日 (注15)	3,000	24,514	357,000	1,426,850	553,800	1,226,650
平成16年10月20日 (注16)	24,514	49,028		1,426,850		1,226,650
平成16年1月1日 ~ 平成16年12月31日 (注17)	7,814	56,842	1,200,000	2,626,850	1,200,000	2,426,650
平成17年1月1日 ~ 平成17年12月31日 (注18)	1,980	58,822	300,000	2,926,850	300,000	2,726,650

1. 有償・第三者割当 2,000株

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

株式会社エフ・エム・シー（現株式会社エフ・エム・シー・キャピタル）、ピーシープロダクツ株式会社、カタログシティジャパン株式会社、株式会社日光堂（現株式会社BMB）、財団法人沖縄県産業振興公社

2. 有償・第三者割当 500株

発行価格 500,000円

資本組入額 250,000円

株式会社シロキ、西川印刷株式会社、株式会社兼子、日本メナード化粧品株式会社、有限会社野々川商事、野々川物産株式会社、株式会社日光堂（現株式会社BMB）

3. 有償・第三者割当 220株

発行価格 500,000円

資本組入額 250,000円

株式会社東洋情報システム（現TIS株式会社）、琉興総業株式会社、大栄空輸株式会社

4. 有償・第三者割当 340株

発行価格 500,000円

資本組入額 250,000円

ティアイエス株式会社（現TIS株式会社）、新産業創造ファンド1号投資事業有限責任組合、株式会社大  
米興産（現南海運株式会社）、エヌ・エス・ケイ株式会社（現NSK株式会社）、前田証券株式会社、木  
村証券株式会社、有限会社三重城興産

5. 新株引受権の行使 800株

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

株式会社エフ・エム・シー（現株式会社エフ・エム・シー・キャピタル）新株引受権行使

6. 有償・第三者割当 690株

発行価格 500,000円

資本組入額 250,000円

株式会社シーエスケイ（現株式会社CSKホールディングス）、日猷産業株式会社

7. 有償・第三者割当 50株

発行価格 500,000円

資本組入額 250,000円

株式会社ワンビシアークイブズ、株式会社沖縄ギフト、有限会社三重城興産

8. 有償・第三者割当 600株

発行価格 500,000円

資本組入額 250,000円

株式会社エフ・エム・シー・キャピタル

9. 有償・第三者割当 60株

発行価格 500,000円

資本組入額 250,000円

西川印刷株式会社

10. 有償・第三者割当 97株

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

取締役4名、従業員7名

11. 新株引受権の行使 200株

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

株式会社シロキ、株式会社エフ・エム・シー・キャピタル第1回新株引受権行使

12. 株式分割 1:2

13. 新株引受権の行使 6,000株

発行価格 25,000円

資本組入額 25,000円

半田貞治郎、ユニバーサル・インベストメント・カンパニー・ピーシーシー・リミテッド、株式会社アーバンコミュニティ、株式会社シーエスケイ（現株式会社CSKホールディングス）、シーエスケイファイナンス株式会社（現CSKファイナンス株式会社）、西川栄一、西川印刷株式会社、日本メナード化粧品株式会社、有限会社野々川商事、野々川物産株式会社、株式会社南海建設、第1回新株引受権行使

14. 新株引受権の行使 400株

発行価格 250,000円

資本組入額 125,000円

半田貞治郎 第2回新株引受権行使

15. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数 3,000株

発行価格 303,600円

資本組入額 119,000円

払込金総額 910,800千円

16. 株式分割 1:2

17. 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加

18. 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加

## (4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	15	60	16	2	3,064	3,169	
所有株式数 (株)		14,407	647	17,828	6,921	4	19,015	58,822	
所有株式数の 割合(%)		24.49	1.10	30.31	11.76	0.01	32.33	100.00	

(注) 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、34株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフ・エム・シー・キャピタル	大阪府豊中市螢池東町2丁目5-17	7,624	12.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,764	9.80
半田 貞治郎	沖縄県那覇市天久1丁目27-2 ギャラリー 一字301	5,504	9.36
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	3,139	5.34
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズサービス ロンドン/ジャスデック/ユークー レジデンツ	10 HAREWOOD AVENUE NW1 6AA LONDON	2,750	4.68
株式会社CSKホールディングス	東京都港区南青山2丁目26-1	2,720	4.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,622	2.76
有限会社フォトニック沖縄	沖縄県那覇市西2丁目19-1	1,560	2.65
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,415	2.41
ワールド・ロジ株式会社	大阪府大阪市住之江区南港北1丁目14-1 6 WTCビル27階	1,260	2.14
計	-	33,358	56.72

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は5,764株であります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は1,622株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,822	58,822	
端株			
発行済株式総数	58,822		
総株主の議決権		58,822	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が34株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数34個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成16年3月30日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年3月30日第5期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年3月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名 当社監査役 1名 当社従業員 25名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対する利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして認識しております。しかしながら当社は現在、成長過程にあると考えており、今後の事業展開に備えると共に、経営体質の強化に必要な内部留保の充実を図るため、当期の配当は見送らせて頂きます。なお今後につきましては、各期の利益状況及び将来の事業計画に備えるための内部留保を勘案しながら、業績に連動した成果配分を行ってまいります。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成13年3月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	-	-	-	517,000	1,970,000 485,000	518,000
最低(円)	-	-	-	351,000	442,000 295,000	275,000

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

なお、平成15年11月25日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	348,000	345,000	333,000	393,000	459,000	518,000
最低(円)	318,000	289,000	275,000	285,000	349,000	409,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長	非常勤	安里 文雄	昭和10年8月10日生	昭和45年7月 琉球通運株式会社空港総支配人 昭和47年3月 合資会社大栄空輸代表社員 昭和56年6月 大栄空輸株式会社代表取締役 昭和62年9月 沖縄フリーゾーン冷蔵株式会社取締役 昭和63年9月 株式会社漲水リゾート開発取締役 平成3年4月 株式会社フォード沖縄代表取締役社長 平成7年6月 大栄空輸株式会社代表取締役会長 (現任) 平成11年4月 株式会社トクメンオキナワ取締役 平成13年3月 当社取締役会長(現任)	
取締役社長 (代表取締役)		半田 貞治郎	昭和37年1月11日生	昭和55年4月 全日本空輸株式会社入社 平成6年2月 株式会社エフ・エム・シー(現株式会社エフ・エム・シー・キャピタル)設立 平成8年2月 同社代表取締役社長(現任) 平成11年9月 学校法人日本航空学園理事長補佐 平成12年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年5月 財団法人J A A財団評議員 当社E D C本部長 平成15年6月 日本橋倉庫株式会社(現ジェイ・ブリッジ株式会社)取締役 平成16年4月 株式会社サイオン取締役 平成16年6月 株式会社エアードルフィン代表取締役会長 平成16年7月 ニューロン株式会社取締役 平成17年2月 当社営業企画部長、関連会社統括部長、ソリューション営業部長 平成17年3月 株式会社エアードルフィン代表取締役社長(現任) 株式会社サイオン代表取締役社長(現任) 平成17年7月 株式会社サイオンヒューマンリソース代表取締役社長(現任)	5,504



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
専務取締役	ソリューション本部長	川村 博章	昭和22年8月31日生	昭和45年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成2年6月 同社ネットワーク・サービス企画・開発・運用統括本部長 平成6年1月 同社アジアパシフィック統括本部長 平成10年7月 株式会社ベネッセコーポレーション入社 平成12年7月 同社取締役 株式会社シンフォーム代表取締役社長 平成14年4月 岡山市商工会議所議員 平成15年1月 ベルリッツ・ジャパン株式会社代表取締役社長 平成15年4月 株式会社ベネッセコーポレーション執行役員常務情報基盤管理本部長 平成15年6月 社団法人日本ダイレクトメール協会常務理事 平成16年9月 株式会社テレマーケティングジャパンIT戦略顧問 平成17年3月 当社取締役 平成17年8月 当社専務取締役(現任) 当社ソリューション本部長(現任)	
取締役	経営管理本部長兼財務経理部長	藤田 耕平	昭和48年10月15日生	平成8年4月 三井プレコン株式会社入社 平成11年12月 株式会社リキッドオーディオ・ジャパン(現ニューディール株式会社)入社 平成12年7月 当社入社 平成14年2月 当社財務経理部長(現任) 平成14年7月 当社執行役員 当社管理本部長 平成14年11月 当社公開準備室長 平成14年12月 当社取締役(現任) 平成17年2月 当社経営管理本部副本部長 平成17年3月 株式会社サイオン取締役(現任) 平成17年7月 株式会社サイオンヒューマンリソース取締役(現任) 平成17年8月 当社経営管理本部長(現任)	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	ソリューション企画部長	古清水 歩	昭和41年7月25日生	平成元年4月 株式会社野村総合研究所入社 平成12年8月 N R I セキュアテクノロジーズ株式会社設立〔企業内ベンチャー制度〕(出向) 平成13年6月 当社入社 平成14年9月 当社技術本部テクニカルラボラトリ E D C 推進室長 平成14年11月 当社執行役員 平成15年1月 当社経営企画室長 平成15年8月 当社 E D C 副本部長 平成16年1月 当社 E D C 本部長 平成16年3月 当社取締役(現任) 平成17年2月 当社ソリューション本部副本部長兼ソリューション開発部長 平成17年8月 当社ソリューション企画部長(現任)	28
取締役	非常勤	黒江 浩紹	昭和16年1月3日生	昭和45年9月 西武都市開発株式会社入社 昭和52年9月 株式会社ホテル西武オリオン勤務(出向) 昭和57年6月 同社取締役(兼営業部長) 昭和58年6月 同社常務取締役 昭和62年6月 同社代表取締役社長 平成13年2月 有限会社黒江ブランニング(現有限会社フォトリック沖縄)設立代表取締役(現任) 平成13年3月 当社取締役(現任) 平成15年6月 株式会社ホテル西武オリオン相談役 平成16年4月 株式会社サイオン代表取締役会長	
取締役	非常勤	堀 修	昭和33年12月18日生	昭和57年4月 野村証券株式会社入社 平成9年4月 株式会社賃貸住宅ニュース社入社 平成11年8月 シーエスケイベンチャーキャピタル株式会社入社(現 C S K ファイナンス株式会社) 平成13年4月 同社投資・コンサルティング室長 平成14年6月 同社取締役投資・コンサルティング室長 平成14年12月 当社取締役(現任) 平成15年5月 シーエスケイベンチャーキャピタル株式会社(現 C S K ベンチャーキャピタル株式会社)取締役投資・コンサルティング室長 平成16年2月 同社常務取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		上江州 芳男	昭和10年3月28日生	昭和36年3月 株式会社沖繩銀行入社 平成8年6月 第一総業株式会社代表取締役 社長 株式会社おきぎんリース取締役 株式会社おきぎんジェーシービー取 締役 株式会社おきぎんシステムサービス 取締役 那覇空港ターミナル株式会社 取締役 平成12年6月 沖繩国際大学評議員(現任) 平成14年3月 当社常勤監査役(現任) 平成16年6月 株式会社エアードルフィン監査役 (現任) 平成17年3月 株式会社サイオン監査役(現任) 平成17年7月 株式会社サイオンヒューマンリソー ス監査役(現任) 平成17年12月 株式会社アイランドリンク監査役 (現任)	
監査役	非常勤	加茂 正治	昭和42年12月5日生	平成4年4月 マッキンゼー アンド カンパニー イ ンク ジャパン 入社 平成8年6月 株式会社日光堂(現株式会社B M B)取締役副社長 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成12年11月 株式会社有線ブロードネットワー クス副社長(現株式会社U S E N) (現任) 平成13年12月 株式会社サイバーエージェント取締 役 平成14年6月 株式会社ユーズ・ピーエムビーエン タテイメント(現株式会社B M B) 取締役 平成15年6月 株式会社ユーズコミュニケーション ズ取締役 平成15年10月 株式会社United Logistics Partners 取締役 平成15年11月 株式会社ユーズ・ピーエムビーエン タテイメント(現株式会社B M B) 代表取締役副社長 平成16年6月 株式会社ユーズ・ピーエムビーエン タテイメント(現株式会社B M B) 代表取締役社長(現任)	
監査役	非常勤	玉元 宏一	昭和19年3月19日生	昭和40年10月 プライス・ウォーターハウス会計事 務所入所 昭和45年6月 玉元公認会計士事務所開設所長(現 任) 昭和55年12月 有限会社三重城興産設立代表取締役 (現任) 平成16年3月 当社監査役(現任)	
計					5,572

(注) 1 . 監査役上江洲芳男、加茂正治及び玉元宏一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1

項に定める社外監査役であります。

- 2．当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
- 3．執行役員は提出日現在6名で、ロジスティクスサービス部長狭川元秀、オーダーサービス部長毛利努、社長室長小阪俊夫、ソリューション技術部長吉田浩、ソリューション運用部長大川喜通及び管理部長森本功德で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としては、事業環境の変化に迅速に対応できる意思決定、着実な業績を上げつつ選択と集中を進めていく上での各事業部門への経営の監督強化が課題と考えております。

### (2)コーポレート・ガバナンス体制の状況

#### a．管理体制及び社外役員について

当社は、毎月1回以上開催する取締役会において、事業戦略上の重要事項を決定する体制をとっております。取締役会に出席する取締役7名のうち3名の社外取締役を選任しており、経営全般について幅広い助言を得るとともに、経営陣から独立した立場からの意見等を述べております。

また、監査役3名は全員社外監査役であり、取締役会等に積極的に出席し意見を述べるほか、会計監査人とも意見交換を行う等、取締役の職務執行につき厳正な監査を行っております。

内部監査機能につきましては、経営管理本部管理部が中心となり、監査役や会計監査人とも連携をとりながら、各業務において法令や社内規程を遵守しているかなどのチェック体制の一層の強化を図ります。同時に、営業セクションにおいては、新設する企画本部営業管理部にて営業案件に特化したチェックを実施することで、会社全体のガバナンス体制の構築を推進してまいります。

#### b．業務執行・監視の仕組み

上記記載の通り、取締役会は毎月1回定例取締役会を開催している上に、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では附議事項の審議及び重要な報告がなされ、監査役も毎回出席しております。

これら取締役及び監査役の取締役会出席を通じて取締役の業務の執行状況を監視しております。

その他に、取締役会に附議される事項につき、十分な審議及び議論を実施するために各常勤取締役及び執行役員が出席する会議体を設け、効率的事業運営を行っております。

#### c．監査役監査及び会計監査の状況

当社監査役会は3名で構成しております。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針・計画等に従って取締役会に出席するほか、取締役、各部門の責任者・担当者からも、その職務の執行状況を聴取するとともに、グループ各社への調査実施等、厳正な監査を行っております。

当社は商法特例法及び証券取引法に基づく会計監査人としてあずさ監査法人と契約を結び、厳正な会計監査を受けており、当社監査役会と連携を図り会計監査の実効性向上に努めております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行役員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び年度末監査業務に係る補助者の構成については以下の通りであります。

指定社員 業務執行社員：佐伯 剛、土居 正明

会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士7名、会計士補1名

### (3)役員及び監査法人への報酬

平成17年度の当社役員に対する報酬は99,699千円であり、うち常勤取締役に対する報酬は87,399千円、非常勤取締役に対する報酬は5,100千円、監査役に対する報酬は7,200千円であります。また、監査法人に対する監査証明にかかる報酬は18,000千円（公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬18,000千円、それ以外の業務に基づく報酬は 千円）であります。

### (4)最近1年間の取り組み状況

平成17年度において、取締役会は、定例取締役会は12回、臨時取締役会については5回開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定いたしました。監査役会は7回開催され、監査の方針、業務の分担等を決定いたしました。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び第6期事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び第7期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,002,336		2,556,190	
2 信託預金				33,229	
3 売掛金		4,888,015		7,386,035	
4 有価証券		250,000		365,000	
5 たな卸資産		1,803,339		2,629,590	
6 繰延税金資産		41,799		231,760	
7 短期貸付金				1,150,000	
8 その他		483,986		512,937	
貸倒引当金		172		379,640	
流動資産合計		8,469,303	69.1	14,485,103	73.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	263,405		611,116	
減価償却累計額		93,698	169,707	114,790	496,325
(2) 機械装置及び運搬具	2	209,429		180,358	
減価償却累計額		177,733	31,696	163,848	16,509
(3) 工具器具備品		157,464		230,993	
減価償却累計額		105,121	52,343	125,555	105,438
(4) 信託建物				283,461	
減価償却累計額				2,514	280,946
(5) 信託土地					328,436
(6) 建設仮勘定					185,000
有形固定資産合計		253,746	2.1	1,412,657	7.1
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		146,697		104,217	
(2) その他		166,058		129,875	
無形固定資産合計		312,755	2.5	234,092	1.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	1,5				
(1) 投資有価証券		1,675,831		1,014,420	
(2) 長期貸付金		500,000		500,000	
(3) 営業保証金		780,000		1,765,000	
(4) その他		270,114		356,165	
投資その他の資産合計		3,225,946	26.3	3,635,586	18.4
固定資産合計		3,792,449	30.9	5,282,336	26.7
資産合計	12,261,753	100.0	19,767,440	100.0	



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		1,767,890		3,687,670	
2		3,010,000		2,026,000	
3	2	110,712		734,926	
4				105,000	
5	2	84,677		863,597	
6		435,018		495,582	
7				30,508	
8		641			
9		64,824		107,331	
流動負債合計		5,473,764	44.7	8,050,616	40.7
固定負債					
1		600,000		645,000	
2	2	293,014		3,824,712	
3		92,543		131,498	
4		17,779		12,269	
5		39,923		50,600	
6	2	36,588		50,028	
固定負債合計		1,079,848	8.8	4,714,108	23.9
負債合計		6,553,613	53.5	12,764,725	64.6
<b>(資本の部)</b>					
資本金		2,626,850	21.4	2,926,850	14.8
資本剰余金		2,426,650	19.8	2,726,650	13.8
利益剰余金		492,412	4.0	1,063,113	5.4
その他有価証券評価差額 金		161,418	1.3	285,715	1.4
為替換算調整勘定		809	0.0	386	0.0
資本合計		5,708,140	46.5	7,002,715	35.4
負債及び資本合計		12,261,753	100.0	19,767,440	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		11,819,567	100.0		13,618,016	100.0
売上原価			9,966,462	84.3		11,292,588	82.9
売上総利益			1,853,105	15.7		2,325,427	17.1
販売費及び一般管理費			789,719	6.7		910,303	6.7
営業利益			1,063,386	9.0		1,415,123	10.4
営業外収益							
1 受取利息			20,380			25,132	
2 受取配当金			3,865			4,698	
3 助成金収入			8,333			6,670	
4 為替差益			5,533				
5 その他		3,163	41,276	0.4	22,033	58,533	0.4
営業外費用							
1 支払利息		31,500			53,858		
2 持分法による投資損失		20,418			81,094		
3 新株発行費		8,400			6,817		
4 社債発行費償却					29,505		
5 支払手数料		69,436			37,200		
6 金利スワップ評価損		329					
7 その他		32,357	162,442	1.4	19,935	228,410	1.7
経常利益			942,220	8.0		1,245,247	9.1
特別利益	2						
1 貸倒引当金戻入益			4,375			7,372	
2 固定資産売却益						17,751	
3 退職給付引当金戻入益							
4 投資有価証券売却益			4,375	0.0	53,004	78,128	0.6
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額					372,750	372,750	2.7
税金等調整前当期純利益			946,595	8.0		950,625	7.0
法人税、住民税及び事業税		445,804			602,429		
過年度法人税、住民税及び事業税					127,589		
過年度還付法人税等					78,506		
法人税等調整額		39,035	406,768	3.4	233,080	418,432	3.1
少数株主利益(少数株主損失)			1,004	0.0		9,999	0.1
当期純利益			540,831	4.6		522,193	3.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,226,650		2,426,650
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行			1,200,000		300,000
資本剰余金期末残高			2,426,650		2,726,650
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			48,419		492,412
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		540,831		522,193	
2 持分法適用会社減少に伴う増加高			540,831	48,508	570,701
利益剰余金期末残高			492,412		1,063,113

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		946,595	950,625
減価償却費		77,320	99,705
連結調整勘定償却額		15,707	33,707
持分法による投資損失		20,418	81,094
役員退職慰労引当金の増加額		16,265	10,676
退職給付引当金の減少額		1,814	5,509
貸倒引当金の増加額(減少額)		4,402	379,467
受取利息及び受取配当金		24,246	29,830
支払利息		31,500	53,858
投資有価証券売却益			53,004
有形固定資産売却益			7,372
売上債権の減少額(増加額)		119,591	2,498,020
たな卸資産の増加額		1,521,968	634,207
前渡金の増加額		5,736	52,347
未払消費税等の増加額			30,508
未収消費税等の減少額(増加額)		83,439	56,597
営業保証金の増加額		780,000	985,000
仕入債務の増加額(減少額)		1,595,704	1,919,780
未払金の増加額(減少額)		38,351	777,050
前受金の増加額(減少額)		6,577	1,588
前受収益の増加額(減少額)		7,235	367
長期前払費用の増加額			54,959
その他		6,928	38,794
小計		2,821,994	32,805
利息及び配当金の受取額		10,634	17,884
利息の支払額		29,008	43,772
法人税等の支払額		32,218	591,051
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,872,587	584,133

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入			30,000
有価証券の取得による支出		500,000	
有価証券の売却による収入		250,000	
有形固定資産の取得による支出		40,551	895,189
有形固定資産の売却による収入		860	9,415
無形固定資産の取得による支出		181,870	
投資有価証券の取得による支出		1,182,381	198,000
投資有価証券の売却による収入		120,000	86,200
新規連結子会社株式取得による支出		143,027	
新規連結子会社取得による収入			499,605
短期貸付けによる支出		300,000	1,240,000
短期貸付金の回収による収入		10,000	90,000
長期貸付けによる支出		500,000	
その他の支出		18,451	77,516
その他の収入		1,551	11,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,483,871	1,683,951

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額(純減額)		2,656,067	984,000
長期借入れによる収入			4,300,000
長期借入金の返済による支出		104,729	144,087
社債の発行による収入		2,977,326	720,495
その他の支出			6,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,528,664	3,885,590
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,725	423
現金及び現金同等物の増加額		169,480	1,617,083
現金及び現金同等物の期首残高		802,856	972,336
現金及び現金同等物の期末残高		972,336	2,589,419

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 4社</p> <p>Cyber Firm Singapore Pte,Ltd. 株式会社サイオン 株式会社エアードルフィン 株式会社サイオンヒューマンリソース</p> <p>なお、株式会社サイオン、株式会社エアードルフィン及び株式会社サイオンヒューマンリソースについては、当連結会計年度において、新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社 9社</p> <p>Cyber Firm Singapore Pte,Ltd. 株式会社サイオン 株式会社エアードルフィン 株式会社サイオンヒューマンリソース 株式会社アイランドリンク 有限責任中間法人CFI・アーバンファンド 有限会社Okinawa pilot project 有限会社OPPリゾート 有限会社イーストレジデンス</p> <p>なお、株式会社アイランドリンク、有限責任中間法人CFI・アーバンファンド、有限会社Okinawa pilot project、有限会社OPPリゾート、有限会社イーストレジデンスについては、当連結会計年度において、新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 2社</p> <p>株式会社United Logistics Partners 株式会社リサイクル・アンド・イコール</p> <p>なお、株式会社リサイクル・アンド・イコールについては新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社にしております。</p> <p>リダック株式会社については、当社が保有していた同社株式全てを売却したことから、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>株式会社United Lojistics partners及び株式会社リサイクル・アンド・イコールについては、9月末日を仮決算日とする個別財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>持分法適用関連会社 -社</p> <p>株式会社United Logistics Partnersについては、当社が保有していた同社株式の全てを、また株式会社リサイクル・アンド・イコールについては、当社が保有していた同社株式の一部を売却したことから、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>株式会社United Lojistics partners及び株式会社リサイクル・アンド・イコールについては、9月末日を仮決算日とする個別財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちCyber Firm Singapore Pte,Ltd.株式会社サイオン、株式会社エアードルフィンの子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>株式会社サイオンヒューマンリソースの決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちCyber Firm Singapore Pte,Ltd.、株式会社サイオン、株式会社エアードルフィン、株式会社アイランドリンクの子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>株式会社サイオンヒューマンリソース及び有限会社OPPリゾートの決算日は10月31日、有限責任中間法人CFI・アーバンファンド及び有限会社Okinawa pilot projectの決算日は4月30日、有限会社イーストレジデンスの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、株式会社サイオンヒューマンリソース及び有限会社OPPリゾートについては、同決算日の財務諸表を、有限責任中間法人CFI・アーバンファンド、有限会社Okinawa pilot project及び有限会社イーストレジデンスについては、10月31日を仮決算とする個別財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ取引          時価法</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>仕掛品          個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同 左</p> <p>時価のないもの          同 左</p> <p>なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取込む方法</p> <p>ロ デリバティブ取引          同 左</p> <p>ハ たな卸資産          商品          個別法による原価法          仕掛品          同 左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし建物（附属設備は除く）は定額法 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 株式会社エアードルフィンの従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。 退職給付引当金 株式会社エアードルフィンの従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同 左 賞与引当金 退職給付引当金 同 左 役員退職慰労引当金 同 左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同 左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、発生年度以降5年間の均等償却を行っております。</p> <p>ただし、金額が僅少であり、重要性がないものについては発生した連結会計年度の損益として処理しております。</p>	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」については、当連結会計年度において総資産額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することとなりました。 なお、前連結会計年度の流動資産「その他」に含まれる「短期貸付金」は300,000千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費償却」については、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することとなりました。 なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれる「社債発行費償却」は14,274千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、匿名組合への出資を、「投資有価証券」に計上しております。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 99,581千円</p>	<p>1</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>建物及び構築物 38,051千円</p> <p>機械装置及び運搬具 13,957千円</p> <p>計 52,008千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>建物及び構築物 35,311千円</p> <p>機械装置及び運搬具 6,535千円</p> <p>計 41,847千円</p>
<p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定長期借入金 19,296千円</p> <p>長期借入金 3,216千円</p> <p>未払金 12,193千円</p> <p>その他(長期未払金) 29,964千円</p> <p>計 64,669千円</p>	<p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定長期借入金 3,216千円</p> <p>長期借入金 16,080千円</p> <p>未払金 12,193千円</p> <p>その他(長期未払金) 17,771千円</p> <p>計 49,260千円</p>
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式56,842株であります。</p>	<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式58,822株であります。</p>
<p>4 当社は資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行1行と当座貸越契約及び取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及びコミットメントの総額 4,600,000千円</p> <p>借入実行残高 2,910,000千円</p> <p>差引額 1,690,000千円</p>	<p>4 当社は資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行2行と当座貸越契約及び取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及びコミットメントの総額 5,800,000千円</p> <p>借入実行残高 4,800,000千円</p> <p>差引額 1,000,000千円</p>
	<p>5 投資有価証券には、平成18年1月4日設立の株式会社エムディー・インタラクティブに対する新株式払込金98,000千円が含まれております。</p>

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>役員報酬 104,166千円</p> <p>給与手当 200,678千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 16,265千円</p> <p>退職給付費用 289千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>給与手当 257,837千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 13,152千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 6,717千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 7,372千円</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,002,336千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">972,336千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,002,336千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000千円	現金及び現金同等物	972,336千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,556,190千円</td> </tr> <tr> <td>信託預金</td> <td style="text-align: right;">33,229千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,589,419千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,556,190千円	信託預金	33,229千円	現金及び現金同等物	2,589,419千円																										
現金及び預金勘定	1,002,336千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000千円																																						
現金及び現金同等物	972,336千円																																						
現金及び預金勘定	2,556,190千円																																						
信託預金	33,229千円																																						
現金及び現金同等物	2,589,419千円																																						
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社エアードルフィンと連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">47,703</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">101,762</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">151,742</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">61,058</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">81,707</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)エアードルフィン株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,437</td> </tr> <tr> <td>(株)エアードルフィンの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,617</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:(株)エアードルフィン取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,819</td> </tr> </table>	流動資産	47,703	固定資産	101,762	連結調整勘定	151,742	流動負債	61,058	固定負債	81,707	少数株主持分	1,004	(株)エアードルフィン株式の取得価額	157,437	(株)エアードルフィンの現金及び現金同等物	14,617	差引:(株)エアードルフィン取得のための支出	142,819	<p>2 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 持分の取得により新たに有限責任中間法人CFI・アーバンファンドと連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社持分の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,299</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">CFI・アーバンファンド持分の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,300</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度前支払額</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> <tr> <td>CFI・アーバンファンドの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:CFI・アーバンファンド取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500</td> </tr> </table>	流動資産	4,299	固定資産	6,000	連結調整勘定	481	流動負債	481	固定負債	-	少数株主持分	-	CFI・アーバンファンド持分の取得価額	10,300	当連結会計年度前支払額	3,500	CFI・アーバンファンドの現金及び現金同等物	4,300	差引:CFI・アーバンファンド取得のための支出	2,500
流動資産	47,703																																						
固定資産	101,762																																						
連結調整勘定	151,742																																						
流動負債	61,058																																						
固定負債	81,707																																						
少数株主持分	1,004																																						
(株)エアードルフィン株式の取得価額	157,437																																						
(株)エアードルフィンの現金及び現金同等物	14,617																																						
差引:(株)エアードルフィン取得のための支出	142,819																																						
流動資産	4,299																																						
固定資産	6,000																																						
連結調整勘定	481																																						
流動負債	481																																						
固定負債	-																																						
少数株主持分	-																																						
CFI・アーバンファンド持分の取得価額	10,300																																						
当連結会計年度前支払額	3,500																																						
CFI・アーバンファンドの現金及び現金同等物	4,300																																						
差引:CFI・アーバンファンド取得のための支出	2,500																																						
<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社サイオンヒューマンリソースと連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,772</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">10,662</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,205</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)サイオンヒューマンリソース株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,500</td> </tr> <tr> <td>(株)サイオンヒューマンリソースの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,292</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:(株)サイオンヒューマンリソース取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207</td> </tr> </table>	流動資産	13,772	固定資産	270	連結調整勘定	10,662	流動負債	3,205	固定負債	10,000	(株)サイオンヒューマンリソース株式の取得価額	11,500	(株)サイオンヒューマンリソースの現金及び現金同等物	11,292	差引:(株)サイオンヒューマンリソース取得のための支出	207	<p>3 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 持分の取得により新たに有限会社Okinawa pilot projectと連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社持分の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">440,225</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">564,000</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">854</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,490</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">998,881</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(有)Okinawa pilot project持分の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度前支払額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>(有)Okinawa pilot projectの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">439,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:(有)Okinawa pilot project持分取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,000</td> </tr> </table>	流動資産	440,225	固定資産	564,000	連結調整勘定	854	流動負債	1,490	固定負債	998,881	少数株主持分	-	(有)Okinawa pilot project持分の取得価額	3,000	当連結会計年度前支払額	3,000	(有)Okinawa pilot projectの現金及び現金同等物	439,000	差引:(有)Okinawa pilot project持分取得による収入	439,000		
流動資産	13,772																																						
固定資産	270																																						
連結調整勘定	10,662																																						
流動負債	3,205																																						
固定負債	10,000																																						
(株)サイオンヒューマンリソース株式の取得価額	11,500																																						
(株)サイオンヒューマンリソースの現金及び現金同等物	11,292																																						
差引:(株)サイオンヒューマンリソース取得のための支出	207																																						
流動資産	440,225																																						
固定資産	564,000																																						
連結調整勘定	854																																						
流動負債	1,490																																						
固定負債	998,881																																						
少数株主持分	-																																						
(有)Okinawa pilot project持分の取得価額	3,000																																						
当連結会計年度前支払額	3,000																																						
(有)Okinawa pilot projectの現金及び現金同等物	439,000																																						
差引:(有)Okinawa pilot project持分取得による収入	439,000																																						

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																				
<p>4 重要な非資金取引 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,400,000</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	1,200,000	新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,200,000	新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額	2,400,000	<p>4 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>持分の取得により新たに有限会社OPPリゾートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社持分の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">27,230</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">329,859</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">4,500</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">350,000</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>㈲OPPリゾート持分の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td></tr> <tr><td>当連結会計年度前支払額</td><td style="text-align: right;">3,000</td></tr> <tr><td>㈲OPPリゾートの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">26,488</td></tr> <tr><td>差引:㈲OPPリゾート持分取得による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,488</td></tr> </table> <p>5 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>持分の取得により新たに有限会社イーストレジデンスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社持分の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">228,661</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">1,188</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">15,850</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">211,000</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>㈲イーストレジデンス持分の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td></tr> <tr><td>当連結会計年度前支払額</td><td style="text-align: right;">3,000</td></tr> <tr><td>㈲イーストレジデンスの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">36,617</td></tr> <tr><td>差引:㈲イーストレジデンス持分取得による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,617</td></tr> </table> <p>6 重要な非資金取引 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000</td> </tr> </table>	流動資産	27,230	固定資産	329,859	連結調整勘定	409	流動負債	4,500	固定負債	350,000	少数株主持分	-	㈲OPPリゾート持分の取得価額	3,000	当連結会計年度前支払額	3,000	㈲OPPリゾートの現金及び現金同等物	26,488	差引:㈲OPPリゾート持分取得による収入	26,488	流動資産	228,661	固定資産	-	連結調整勘定	1,188	流動負債	15,850	固定負債	211,000	少数株主持分	-	㈲イーストレジデンス持分の取得価額	3,000	当連結会計年度前支払額	3,000	㈲イーストレジデンスの現金及び現金同等物	36,617	差引:㈲イーストレジデンス持分取得による収入	36,617	新株予約権の行使による資本金増加額	300,000	新株予約権の行使による資本準備金増加額	300,000	新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額	600,000
新株予約権の行使による資本金増加額	1,200,000																																																				
新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,200,000																																																				
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額	2,400,000																																																				
流動資産	27,230																																																				
固定資産	329,859																																																				
連結調整勘定	409																																																				
流動負債	4,500																																																				
固定負債	350,000																																																				
少数株主持分	-																																																				
㈲OPPリゾート持分の取得価額	3,000																																																				
当連結会計年度前支払額	3,000																																																				
㈲OPPリゾートの現金及び現金同等物	26,488																																																				
差引:㈲OPPリゾート持分取得による収入	26,488																																																				
流動資産	228,661																																																				
固定資産	-																																																				
連結調整勘定	1,188																																																				
流動負債	15,850																																																				
固定負債	211,000																																																				
少数株主持分	-																																																				
㈲イーストレジデンス持分の取得価額	3,000																																																				
当連結会計年度前支払額	3,000																																																				
㈲イーストレジデンスの現金及び現金同等物	36,617																																																				
差引:㈲イーストレジデンス持分取得による収入	36,617																																																				
新株予約権の行使による資本金増加額	300,000																																																				
新株予約権の行使による資本準備金増加額	300,000																																																				
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額	600,000																																																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	18,011	2,128	15,882	工具器具備品	18,011	6,380	11,630
無形固定資産 (ソフトウェア)	132,613	73,749	58,863	無形固定資産 (ソフトウェア)	132,613	112,272	20,340
合計	150,624	75,878	74,746	合計	150,624	118,653	31,971
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			43,569千円	1年内			25,652千円
1年超			33,474千円	1年超			7,822千円
合計			77,044千円	合計			33,474千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			54,230千円	支払リース料			45,939千円
減価償却費相当額			49,754千円	減価償却費相当額			42,774千円
支払利息相当額			3,820千円	支払利息相当額			2,370千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			3,174千円	1年内			2,837千円
1年超			5,141千円	1年超			2,304千円
合計			8,315千円	合計			5,141千円

( 有価証券関係 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年12月31日)			当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	284,247	552,250	268,003	284,247	758,620	474,373
合計		284,247	552,250	268,003	284,247	758,620	474,373

2 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
24,000		

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)		連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券				
非上場株式		24,000		255,800
投資信託		250,000		250,000
匿名組合出資金		1,000,000		115,000

平成18年1月4日設立の株式会社エムディー・インタラクティブに対する新株式払込金98,000千円が含まれておりま  
す。

4 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)				当連結会計年度 (平成17年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 . 債券								
(1)国債・地方債等			2					
(2)社債								
(3)その他								
2 . その他	250,000				250,000			
合計	250,000				250,000			



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。	(1)取引の内容 同 左
(2)取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2)取引に対する取組方針 同 左
(3)取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。	(3)取引の利用目的 同 左
(4)取引に係るリスクの内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。	(4)取引に係るリスクの内容 同 左
(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の新規締結の際には、代表取締役社長及び取締役管理本部長の承認を受けております。またデリバティブ取引の状況については、逐次担当者より取締役管理本部長へ報告され、取締役管理本部長より代表取締役社長に月次決算資料と共に報告されることになっております。	(5)取引に係るリスク管理体制 同 左
(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。	(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成16年12月31日)				当連結会計年度(平成17年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	300,000	300,000	12,480	12,480	300,000	300,000	8,820	8,820
合計		300,000	300,000	12,480	12,480	300,000	300,000	8,820	8,820

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(1) 採用している退職給付制度の概要	確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	同 左
(2) 退職給付債務に関する事項	退職給付債務 17,779千円 退職給付引当金 17,779千円 退職給付債務の計算については簡便法を採用し、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。	退職給付債務 12,269千円 退職給付引当金 12,269千円 退職給付債務の計算については簡便法を採用し、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。
(3) 退職給付費用に関する事項	勤務費用 919千円 退職給付費用 919千円	勤務費用 - 千円 退職給付費用 - 千円
(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当ありません。	同 左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払賞与 2,141千円 未払事業税 39,385千円 役員退職慰労引当金 13,715千円 その他 598千円 繰延税金資産合計 55,841千円 (繰延税金負債) 其他有価証券評価差額金 106,584千円 繰延税金資産の純額 50,743千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払賞与 3,124千円 未払事業税 27,049千円 役員退職慰労引当金 20,123千円 貸倒引当金 148,242千円 無形固定資産償却超過額 36,951千円 仕掛品評価損 30,225千円 その他 23,204千円 繰延税金資産合計 288,921千円 (繰延税金負債) 其他有価証券評価差額金 188,658千円 繰延税金資産の純額 100,262千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳 同 左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

	ビジネス・ソリューション・サービス事業 (千円)	センター・サービス事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,193,721	499,506	126,338	11,819,567		11,819,567
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	533	450	8,954	9,938	(9,938)	
計	11,194,255	499,956	135,293	11,829,505	(9,938)	11,819,567
営業費用	9,578,927	696,761	130,544	10,406,232	349,948	10,756,181
営業利益又は営業損失( )	1,615,328	196,804	4,748	1,423,273	(359,887)	1,063,386
. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	7,449,103	287,648	115,411	7,852,164	4,409,588	12,261,753
減価償却費	6,156	17,009	21,481	44,647	8,664	53,312
資本的支出	18,364	1,109	22,038	41,511	1,223	42,735

(注) 1. 事業区分の方法

事業は事業内容の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の事業の内容

事業区分	事業の内容
ビジネス・ソリューション事業	企業の事業活動における中枢機能の領域において、「ヒト・モノ・カネ・ロジスティクス」に関わるサービスを情報通信技術を中心に企画・提供し、顧客事業の活性化・収益改善を図るサービスであります。
センター・サービス事業	データ・センター等の機能およびストレージやシステム運用管理サービス、各種ASP等の業務運用サービスを提供しております。
その他事業	旅客輸送サービス及び損害保険代理店サービスを提供しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は359,887千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,410,831千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)および連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	ビジネス・ソリューション・サービス事業 (千円)	センター・サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,676,007	731,159	210,849	13,618,016	-	13,618,016
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	202	2,081	3,693	5,977	(5,977)	-
計	12,676,209	733,241	214,542	13,623,994	(5,977)	13,618,016
営業費用	10,961,762	793,318	223,903	11,978,984	223,908	12,202,892
営業利益又は営業損失（ ）	1,714,447	60,077	9,360	1,645,009	(229,886)	1,415,123
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	12,718,978	639,183	88,206	13,446,368	6,321,072	19,767,440
減価償却費	48,432	17,763	22,353	88,548	10,329	98,878
資本的支出	326,873	187,834	7,467	522,175	373,014	895,189

(注) 1. 事業区分の方法

事業は事業内容の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の事業の内容

事業区分	事業の内容
ビジネス・ソリューション事業	企業の事業活動における中枢機能の領域において、「ヒト・モノ・カネ・ロジスティクス」に関わるサービスを情報通信技術を中心に企画・提供し、顧客事業の活性化・収益改善を図るサービスであります。
センター・サービス事業	データ・センター等の機能およびストレージやシステム運用管理サービス、各種ASP等の業務運用サービスを提供しております。
その他事業	旅客輸送サービス及び損害保険代理店サービスを提供しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は223,908千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,321,072千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券等）および連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	100,421円17銭	119,049円25銭
1株当たり当期純利益金額	10,586円90銭	8,885円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10,249円04銭	8,877円51銭
	<p>当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 53,534円02銭 1株当たり当期純利益金額17,705円60銭</p> <p>また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行している期間は当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できず、上場後は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	540,831	522,193
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	540,831	522,193
期中平均株式数(株)	51,085	58,766
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,684	56
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,684)	(56)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月30日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権の数625個)	平成16年3月30日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権の数559個)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>平成17年1月7日、11日及び13日に平成16年7月26日開催の取締役会決議に基づく転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、次のとおり新株を発行しております。</p> <p>(1) 発行した株式の種類 普通株式 (2) 発行した株式の数 1,980株 (3) 転換に係る本社債の発行価額 600,000千円 (4) 新株発行に伴い資本金に組み入れる額 300,000千円</p>	<p>1 平成18年1月10日付で、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、株式会社三井住友銀行との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>(1) 融資枠設定額 500,000千円 (2) 契約期間 平成18年1月10日から1年間</p> <p>2 当社は、平成18年1月4日、株式会社サイバー・コミュニケーションズとの合併で、マーチャングレディング業務を行うことを目的とした会社の設立をいたしております。</p> <p>(1) 設立目的 Eコマース・メディアに対し、多彩な商品サプライヤーから、効率的に多様な商品情報の提供を目的とする。 (2) 商号 株式会社エムディー・インタラクティブ (3) 設立年月 平成18年1月4日 (4) 資本の額 100,000千円 (5) 出資比率 当社 49% 株式会社サイバー・コミュニケーションズ 51%</p> <p>3 当社は、今後更なる拡大が見込まれる「産地直送市場」ならびに強化が求められる地方間の輸配送機能への対応を目的とし、阪急航空株式会社を完全子会社化することを、平成18年1月20日開催の取締役会にて決議し、株式譲渡に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1) 取得する会社の概要 商号 阪急航空株式会社 事業の内容 航空機の運航事業、測量事業 他 設立年月日 昭和35年11月1日 資本の額 96,000千円</p> <p>(2) 取得株式数、取得前後の所有株式数の状況 異動前の所有株式数 0株 (所有割合 0%) 取得株式数 192,000株 異動後の所有株式数 192,000株 (所有割合100%)</p> <p>(3) 異動の日程 平成18年3月1日 株券引渡し期日(予定)</p> <p>なお、平成18年3月24日、基本合意書の趣旨である航空貨物輸送事業における両社の一層の拡大・発展のためには、個別分野毎の関係を強化させる方が早期に効果をだすことができるとの結論に至り、株式譲渡に関する基本合意書については解消することといたしました。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社サイバーファーム	第1回転換社債型新株予約権付社債	平成16年8月12日	600,000	-	-	-	平成18年8月11日
株式会社サイバーファーム	第1回期限前償還条項付無担保社債	平成17年12月30日	-	450,000 (45,000)	0.4	-	平成24年12月28日
株式会社サイバーファーム	第2回期限前償還条項付無担保社債	平成17年12月30日	-	300,000 (60,000)	0.4	-	平成22年12月30日
合計	-	-	600,000	750,000 (105,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
105,000	105,000	105,000	105,000	105,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,010,000	2,026,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	110,712	734,926	1.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	293,014	3,824,712	1.3	平成19年~23年
計	3,413,726	6,585,639	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,762,307	1,139,662	841,311	78,216

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第6期 (平成16年12月31日)		第7期 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		888,333		2,204,110	
2 売掛金		4,554,140		6,128,600	
3 有価証券		250,000		365,000	
4 商品				2,061,889	
5 仕掛品		1,790,343		318,336	
6 前渡金		40,083		12,430	
7 前払費用		64,257		72,888	
8 繰延税金資産		40,708		231,537	
9 短期貸付金		300,000		1,150,000	
10 関係会社短期貸付金		297,932		601,978	
11 共同事業出資金				311,293	
12 その他		86,122		23,536	
貸倒引当金				372,750	
流動資産合計		8,311,921	68.7	13,108,850	69.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		190,287		495,797	
減価償却累計額		61,218	129,069	78,250	417,547
(2) 構築物				41,909	
減価償却累計額				926	40,983
(3) 車両運搬具		6,826		6,448	
減価償却累計額		5,696	1,129	5,735	713
(4) 工具器具備品		154,163		225,701	
減価償却累計額		103,997	50,166	123,224	102,477
(5) 建設仮勘定				185,000	
有形固定資産合計		180,365	1.5	746,721	3.9
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		938		938	
(2) ソフトウェア		164,445		128,262	
無形固定資産合計		165,384	1.4	129,201	0.7

区分	注記 番号	第 6 期 (平成16年12月31日)		第 7 期 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券		1,576,250		916,420	
(2) 関係会社株式		327,437		305,437	
(3) その他の関係会社有 価証券				998,880	
(4) 出資金		3,600		100	
(5) 関係会社出資金				10,300	
(6) 長期貸付金		500,000		500,000	
(7) 関係会社長期貸付金				80,000	
(8) 長期前払費用		219,193		244,087	
(9) 営業保証金		780,000		1,765,000	
(10) その他		26,934		88,826	
投資その他の資産合計		3,433,415	28.4	4,909,052	26.0
固定資産合計		3,779,164	31.3	5,784,975	30.6
資産合計		12,091,085	100.0	18,893,826	100.0

区分	注記 番号	第 6 期 (平成16年12月31日)		第 7 期 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		1,770,673		3,683,944	
2		2,980,000		2,000,000	
3		99,996		725,710	
4				105,000	
5		46,371		189,172	
6		16,995		34,542	
7		422,777		452,800	
8				42,456	
9		13,129		11,541	
10		15,320		16,439	
11				367	
12		17,537		34,987	
		5,382,801	44.5	7,296,963	38.6
流動負債合計					
固定負債					
1		600,000		645,000	
2		258,343		3,807,632	
3		92,543		131,498	
4		34,487		50,600	
5		6,623		4,059	
		991,997	8.2	4,638,790	24.6
		6,374,799	52.7	11,935,754	63.2
負債合計					
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
	2	2,626,850	21.7	2,926,850	15.5
資本剰余金					
資本準備金					
		2,426,650		2,726,650	
資本剰余金合計					
		2,426,650	20.1	2,726,650	14.4
利益剰余金					
当期末処分利益					
		501,368		1,018,856	
利益剰余金合計					
		501,368	4.2	1,018,856	5.4
その他有価証券評価差額 金					
		161,418	1.3	285,715	1.5
資本合計					
		5,716,286	47.3	6,958,071	36.8
負債及び資本合計					
		12,091,085	100.0	18,893,826	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第6期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第7期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 ビジネス・ソリューション・サービス		8,802,510			10,608,012		
2 センター・サービス		499,956			733,241		
3 商品売上		2,080,251	11,382,718	100.0	544,570	11,885,824	100.0
売上原価							
1 ビジネス・ソリューション・サービス		6,954,352			8,557,626		
2 センター・サービス		642,517			704,697		
3 商品売上原価		2,039,571	9,636,441	84.7	537,633	9,799,956	82.4
売上総利益			1,746,277	15.3		2,085,867	17.6
販売費及び一般管理費	1		734,180	6.4		795,653	6.7
営業利益			1,012,096	8.9		1,290,214	10.9
営業外収益							
1 受取利息		10,574			34,558		
2 受取配当金		3,865			51,207		
3 有価証券利息		9,924					
4 助成金収入		8,333			6,670		
5 その他		2,336	35,033	0.3	17,786	110,223	0.9
営業外費用							
1 支払利息		30,151			50,973		
2 社債利息					32		
3 新株発行費		8,400			6,817		
4 社債発行費償却		14,274			29,505		
5 支払手数料		69,436			37,200		
6 金利スワップ評価損		329					
7 その他		4,891	127,482	1.1	12,622	137,150	1.2
経常利益			919,647	8.1		1,263,286	10.6
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		4,375	4,375	0.0			



製造原価明細書

(1) ビジネス・ソリューション・サービス事業

区分	注記 番号	第6期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第7期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	52,022	1.0	112,163	1.6
外注費		5,367,781	97.3	6,706,204	94.8
経費		95,177	1.7	257,651	3.6
当期総製造費用		5,514,981	100.0	7,076,019	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		1,790,343	
合計		5,514,981		8,866,362	
期末仕掛品たな卸高		1,790,343		318,336	
当期仕入高		3,229,714		154,189	
合計		6,954,352		8,702,215	
期末商品たな卸高		-		144,589	
ビジネス・ソリューション・サービス売上原価		6,954,352		8,557,626	

第6期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第7期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算であります。</p> <p>2 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注経費</td> <td>4,846千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>8,183千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>17,792千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,431千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>32,507千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却</td> <td>8,641千円</td> </tr> </table>	外注経費	4,846千円	地代家賃	8,183千円	業務委託料	17,792千円	減価償却費	10,431千円	リース料	32,507千円	ソフトウェア償却	8,641千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注経費</td> <td>79,359千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>23,295千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>51,675千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,136千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>38,569千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却</td> <td>31,292千円</td> </tr> </table>	外注経費	79,359千円	地代家賃	23,295千円	業務委託料	51,675千円	減価償却費	8,136千円	リース料	38,569千円	ソフトウェア償却	31,292千円
外注経費	4,846千円																								
地代家賃	8,183千円																								
業務委託料	17,792千円																								
減価償却費	10,431千円																								
リース料	32,507千円																								
ソフトウェア償却	8,641千円																								
外注経費	79,359千円																								
地代家賃	23,295千円																								
業務委託料	51,675千円																								
減価償却費	8,136千円																								
リース料	38,569千円																								
ソフトウェア償却	31,292千円																								

## (2) センター・サービス事業

区分	注記 番号	第6期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第7期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	20,987	3.3	32,675	4.6
外注費		430,708	67.0	620,271	88.0
経費		190,821	29.7	51,750	7.4
当期総製造費用		642,517	100.0	704,697	100.0
期首仕掛品たな卸高					
合計		642,517		704,697	
期末仕掛品たな卸高					
センター・サービス売上 原価		642,517		704,697	

第6期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第7期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																		
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算であります。</p> <p>2 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注経費</td> <td>88,505千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>38,625千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>10,981千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>23,599千円</td> </tr> </table>	外注経費	88,505千円	通信費	38,625千円	業務委託料	10,981千円	リース料	23,599千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注経費</td> <td>12,947千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>7,593千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>4,498千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>8,422千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,310千円</td> </tr> </table>	外注経費	12,947千円	通信費	7,593千円	地代家賃	4,498千円	リース料	8,422千円	減価償却費	5,310千円
外注経費	88,505千円																		
通信費	38,625千円																		
業務委託料	10,981千円																		
リース料	23,599千円																		
外注経費	12,947千円																		
通信費	7,593千円																		
地代家賃	4,498千円																		
リース料	8,422千円																		
減価償却費	5,310千円																		

## (3) 商品販売等

区分	注記 番号	第6期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第7期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高			100.0		100.0
当期仕入高		2,039,571		2,454,933	
合計		2,039,571		2,454,933	
期末商品たな卸高				1,917,300	
当期商品販売等売上原価		2,039,571		537,633	

【利益処分計算書】

		第6期 株主総会承認日 (平成17年3月30日)	第7期 株主総会承認日 (平成18年3月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
当期末処分利益		501,368	1,018,856
次期繰越利益		501,368	1,018,856



重要な会計方針

項目	第6期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第7期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取込む方法
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ取引 時価法	(1) デリバティブ取引 同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品 同 左 (2) 仕掛品 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(除く附属設備)については定額法。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同 左 (2) 社債発行費 同 左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 役員退職慰労引当金 同 左

項目	第6期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第7期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理について 同 左

表示方法の変更

第6期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第7期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																						
<p>(損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費につきましては、前期まで損益計算書において重要な費目を表示しておりましたが、当期から損益計算書の一覧性を高めるため、販売費及び一般管理費として一括掲記し、重要な費目を注記する方法に変更しております。なお、当期において販売費及び一般管理費を従来と同じ表示方法によった場合は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>97,665千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>194,694千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>33,607千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>28,743千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15,977千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>50,325千円</td> </tr> <tr> <td>コンサルティング料</td> <td>29,576千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>65,469千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>56,962千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>45,061千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12,143千円</td> </tr> </table>	役員報酬	97,665千円	給与手当	194,694千円	法定福利費	33,607千円	賞与	28,743千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,977千円	旅費交通費	50,325千円	コンサルティング料	29,576千円	業務委託料	65,469千円	地代家賃	56,962千円	支払手数料	45,061千円	減価償却費	12,143千円	
役員報酬	97,665千円																						
給与手当	194,694千円																						
法定福利費	33,607千円																						
賞与	28,743千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	15,977千円																						
旅費交通費	50,325千円																						
コンサルティング料	29,576千円																						
業務委託料	65,469千円																						
地代家賃	56,962千円																						
支払手数料	45,061千円																						
減価償却費	12,143千円																						

追加情報

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、匿名組合への出資を、「投資有価証券」に計上しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第 6 期 (平成16年12月31日)	第 7 期 (平成17年12月31日)																								
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">120,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">56,842株</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 株式会社エアードルフィン 30,000千円</p> <p>4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が161,418千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>5 当社は資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行1行と当座貸越契約及び取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額及びコミットメントの総額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,910,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,690,000千円</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	120,000株	発行済株式総数	普通株式	56,842株	当座貸越限度額及びコミットメントの総額	4,600,000千円	借入実行残高	2,910,000千円	差引額	1,690,000千円	<p>1 関係会社株式 関係会社株式には、平成18年1月4日設立の株式会社エムディー・インタラクティブに対する新株式払込金98,000千円が含まれております。</p> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">120,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">58,822株</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 株式会社エアードルフィン 26,000千円</p> <p>4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が276,895千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>5 当社は資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行2行と当座貸越契約及び取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額及びコミットメントの総額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	120,000株	発行済株式総数	普通株式	58,822株	当座貸越限度額及びコミットメントの総額	5,800,000千円	借入実行残高	4,800,000千円	差引額	1,000,000千円
授權株式数	普通株式	120,000株																							
発行済株式総数	普通株式	56,842株																							
当座貸越限度額及びコミットメントの総額	4,600,000千円																								
借入実行残高	2,910,000千円																								
差引額	1,690,000千円																								
授權株式数	普通株式	120,000株																							
発行済株式総数	普通株式	58,822株																							
当座貸越限度額及びコミットメントの総額	5,800,000千円																								
借入実行残高	4,800,000千円																								
差引額	1,000,000千円																								

(損益計算書関係)

第 6 期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第 7 期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																														
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は5.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94.7%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">97,665千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">194,694千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,977千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">50,325千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">56,962千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">65,469千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">45,061千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,143千円</td> </tr> </table>	役員報酬	97,665千円	給与手当	194,694千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,977千円	旅費交通費	50,325千円	地代家賃	56,962千円	業務委託料	65,469千円	支払手数料	45,061千円	減価償却費	12,143千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は4.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95.2%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">72,449千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">242,451千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,037千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">41,034千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">79,249千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">47,859千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24,091千円</td> </tr> </table>	役員報酬	72,449千円	給与手当	242,451千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,037千円	旅費交通費	41,034千円	地代家賃	79,249千円	支払手数料	47,859千円	減価償却費	24,091千円
役員報酬	97,665千円																														
給与手当	194,694千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	15,977千円																														
旅費交通費	50,325千円																														
地代家賃	56,962千円																														
業務委託料	65,469千円																														
支払手数料	45,061千円																														
減価償却費	12,143千円																														
役員報酬	72,449千円																														
給与手当	242,451千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	13,037千円																														
旅費交通費	41,034千円																														
地代家賃	79,249千円																														
支払手数料	47,859千円																														
減価償却費	24,091千円																														

## (リース取引関係)

第6期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)				第7期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	18,011	2,128	15,882	工具器具備品	18,011	6,380	11,630
ソフトウェア	132,613	73,749	58,863	ソフトウェア	132,613	112,272	20,340
合計	150,624	75,878	74,746	合計	150,624	118,653	31,971
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			43,569千円	1年内			25,652千円
1年超			33,474千円	1年超			7,822千円
合計			77,044千円	合計			33,474千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			54,230千円	支払リース料			45,939千円
減価償却費相当額			49,754千円	減価償却費相当額			42,774千円
支払利息相当額			3,820千円	支払利息相当額			2,370千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			3,174千円	1年内			2,837千円
1年超			5,141千円	1年超			2,304千円
合計			8,315千円	合計			5,141千円

( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日 )  
子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 ( 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日 )  
子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

第6期 (平成16年12月31日)	第7期 (平成17年12月31日)																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table><tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,141千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">38,294千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13,715千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">598千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>54,750千円</u></td></tr></table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">106,584千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>51,834千円</u></td></tr></table>	未払賞与	2,141千円	未払事業税	38,294千円	役員退職慰労引当金	13,715千円	その他	598千円	繰延税金資産合計	<u>54,750千円</u>	その他有価証券評価差額金	106,584千円	繰延税金資産の純額	<u>51,834千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table><tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">3,124千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,825千円</td></tr><tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">36,951千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">148,242千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,123千円</td></tr><tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">30,225千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,204千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>288,697千円</u></td></tr></table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">188,658千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>100,039千円</u></td></tr></table>	未払賞与	3,124千円	未払事業税	26,825千円	無形固定資産償却超過額	36,951千円	貸倒引当金	148,242千円	役員退職慰労引当金	20,123千円	仕掛品評価損	30,225千円	その他	23,204千円	繰延税金資産合計	<u>288,697千円</u>	その他有価証券評価差額金	188,658千円	繰延税金資産の純額	<u>100,039千円</u>
未払賞与	2,141千円																																		
未払事業税	38,294千円																																		
役員退職慰労引当金	13,715千円																																		
その他	598千円																																		
繰延税金資産合計	<u>54,750千円</u>																																		
その他有価証券評価差額金	106,584千円																																		
繰延税金資産の純額	<u>51,834千円</u>																																		
未払賞与	3,124千円																																		
未払事業税	26,825千円																																		
無形固定資産償却超過額	36,951千円																																		
貸倒引当金	148,242千円																																		
役員退職慰労引当金	20,123千円																																		
仕掛品評価損	30,225千円																																		
その他	23,204千円																																		
繰延税金資産合計	<u>288,697千円</u>																																		
その他有価証券評価差額金	188,658千円																																		
繰延税金資産の純額	<u>100,039千円</u>																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr><tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr><tr><td>実効税率差異による影響</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr><tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">8.4%</td></tr><tr><td>過年度法人税還付</td><td style="text-align: right;">8.8%</td></tr><tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>41.5%</u></td></tr></table>	法定実効税率	39.8%	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	実効税率差異による影響	1.0%	過年度法人税等	8.4%	過年度法人税還付	8.8%	住民税等均等割	0.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.5%</u>														
法定実効税率	39.8%																																		
( 調整 )																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																		
実効税率差異による影響	1.0%																																		
過年度法人税等	8.4%																																		
過年度法人税還付	8.8%																																		
住民税等均等割	0.5%																																		
その他	0.2%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.5%</u>																																		

( 1株当たり情報 )

項目	第6期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第7期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	100,564円49銭	118,290円30銭
1株当たり当期純利益金額	10,464円40銭	8,805円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10,130円46銭	8,797円53銭
	<p>また、当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 53,772円22銭 1株当たり当期純利益 18,149円00銭 金額</p> <p>また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行している期間は、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できず、上場後は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第6期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第7期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	534,574	517,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	534,574	517,488
期中平均株式数(株)	51,085	58,766
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,684	56
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,684)	(56)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月30日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権の数625個)	平成16年3月30日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権の数559個)

(重要な後発事象)

第6期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第7期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																										
<p>1 平成17年1月7日、11日及び13日に平成16年7月26日開催の取締役会決議に基づく転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、次のとおり新株を発行しております。</p> <table border="0"><tr><td>(1) 発行した株式の種類</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>(2) 発行した株式の数</td><td>1,980株</td></tr><tr><td>(3) 転換に係る本社債の発行価格</td><td>600,000千円</td></tr><tr><td>(4) 新株発行に伴い資本金へ組み入れる額</td><td>300,000千円</td></tr></table>	(1) 発行した株式の種類	普通株式	(2) 発行した株式の数	1,980株	(3) 転換に係る本社債の発行価格	600,000千円	(4) 新株発行に伴い資本金へ組み入れる額	300,000千円	<p>1 平成18年1月10日付で、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、株式会社三井住友銀行との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table border="0"><tr><td>(1) 融資枠設定額</td><td>500,000千円</td></tr><tr><td>(2) 契約期間</td><td>平成18年1月10日から1年間</td></tr></table> <p>2 当社は、平成18年1月4日、株式会社サイバー・コミュニケーションズとの合併で、マーチャндаイジング業務を行うことを目的とした会社の設立をいたしております。</p> <p>(1) 設立目的 Eコマース・メディアに対し、多彩な商品サプライヤーから、効率的に多様な商品情報の提供を目的とする。</p> <p>(2) 商号 株式会社エムディー・インタラクティブ</p> <p>(3) 設立年月 平成18年1月4日</p> <p>(4) 資本の額 100,000千円</p> <p>(5) 出資比率 当社 49% 株式会社サイバー・コミュニケーションズ 51%</p> <p>3 当社は、今後更なる拡大が見込まれる「産地直送市場」ならびに強化が求められる地方間の輸配送機能への対応を目的とし、阪急航空株式会社を完全子会社化することを、平成18年1月20日開催の取締役会にて決議し、株式譲渡に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1) 取得する会社の概要</p> <table border="0"><tr><td>商号</td><td>阪急航空株式会社</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>航空機の運航事業、測量事業 他</td></tr><tr><td>設立年月日</td><td>昭和35年11月1日</td></tr><tr><td>資本の額</td><td>96,000千円</td></tr></table> <p>(2) 取得株式数、取得前後の所有株式数の状況</p> <table border="0"><tr><td>異動前の所有株式数</td><td>0株 (所有割合 0%)</td></tr><tr><td>取得株式数</td><td>192,000株</td></tr><tr><td>異動後の所有株式数</td><td>192,000株 (所有割合100%)</td></tr></table> <p>(3) 異動の日程 平成18年3月1日 株券引渡し期日(予定)</p> <p>なお、平成18年3月24日、基本合意書の趣旨である航空貨物輸送事業における両社の一層の拡大・発展のためには、個別分野毎の関係を強化させる方が早期に効果をだすことができるとの結論に至り、株式譲渡に関する基本合意書については解消することといたしました。</p>	(1) 融資枠設定額	500,000千円	(2) 契約期間	平成18年1月10日から1年間	商号	阪急航空株式会社	事業の内容	航空機の運航事業、測量事業 他	設立年月日	昭和35年11月1日	資本の額	96,000千円	異動前の所有株式数	0株 (所有割合 0%)	取得株式数	192,000株	異動後の所有株式数	192,000株 (所有割合100%)
(1) 発行した株式の種類	普通株式																										
(2) 発行した株式の数	1,980株																										
(3) 転換に係る本社債の発行価格	600,000千円																										
(4) 新株発行に伴い資本金へ組み入れる額	300,000千円																										
(1) 融資枠設定額	500,000千円																										
(2) 契約期間	平成18年1月10日から1年間																										
商号	阪急航空株式会社																										
事業の内容	航空機の運航事業、測量事業 他																										
設立年月日	昭和35年11月1日																										
資本の額	96,000千円																										
異動前の所有株式数	0株 (所有割合 0%)																										
取得株式数	192,000株																										
異動後の所有株式数	192,000株 (所有割合100%)																										

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		ワールド・ロジ株式会社	1,402	556,594
		株式会社クエスト	156,610	202,026
		株式会社リサイクル・アンド・イコ ール	5,780	57,800
		デジタル・ネットワーク・アプライ アンス株式会社	6,250	100,000
計			170,042	916,420

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 (STAR DIGITAL LIMITED)	250,000
		匿名組合出資 (有限会社タイガーゲート・プロパティ)	115,000
計			365,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	190,287	305,510		495,797	78,250	17,031	417,547
構築物		41,909		41,909	926	926	40,983
車両運搬具	6,826		377	6,448	5,735	353	713
工具器具備品	154,164	71,538		225,701	123,224	19,227	102,477
建設仮勘定		334,122	149,122	185,000			185,000
有形固定資産計	351,277	753,080	149,499	954,858	208,136	37,539	746,721
無形固定資産							
電話加入権	938			938			938
ソフトウェア	182,039			182,039	53,776	36,182	128,262
無形固定資産計	182,977			182,977	53,776	36,182	129,201
長期前払費用	221,443	56,359	30,637	247,164	3,077	827	244,087

(注) 1. 当期増加額のうち、主な内容は次のとおりであります。

建物 本社新築工事 281,960千円 建設仮勘定 決済システム 185,000千円



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,626,850	300,000		2,926,850
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(56,842)	(1,980)	( )	(58,822)
	普通株式（千円）	2,626,850	300,000		2,926,850
	計（株）	(56,842)	(1,980)	( )	(58,822)
	計（千円）	2,626,850	300,000		2,926,850
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（千円）	2,426,650	300,000		2,726,650
	計（千円）	2,426,650	300,000		2,726,650
利益準備金及 び任意積立金					
	計（千円）				

（注）資本金及び資本準備金の当期増加額は、以下の事由によるものであります。

	株式（数）	資本金（千円）	資本準備金（千円）
新株予約権の権利行使	1,980	300,000	300,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金		372,750			372,750
役員退職慰労引当金	34,487	16,112			50,600

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## a 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	36
預金	
普通預金	2,204,073
計	2,204,073
合計	2,204,110

## b 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社ジャネット	881,790
株式会社ジャパンブリッジ	840,000
ディーコム株式会社	745,500
エムスリエンタテイメント株式会社	614,250
コマップ株式会社	538,125
その他	2,508,935
計	6,128,600

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
4,554,140	13,502,379	11,927,919	6,128,600	66.1	144.4

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## c 商品

内容	金額（千円）
那覇市泊3丁目プロジェクト	144,589
映像配信用端末	980,000
コンシェルジュ端末	937,300
合計	2,061,889

## d 仕掛品

内容	金額(千円)
宅配設置システム開発	96,436
輸配送管理システム構築に関する要件定義コンサルティング	85,500
輸配送管理システム構築に関する企画コンサルティング	73,200
顧客SCM構築のためのスケジュール管理システムに関するコンサルティング	63,200
合計	318,336

## e 短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ホスピタリティ・ネットワーク	1,150,000
合計	1,150,000

## f その他の関係会社有価証券

相手先	金額(千円)
有限会社Okinawa pilot project	998,880
合計	998,880

## g 営業保証金

相手先	金額(千円)
株式会社エムズジャパン	985,000
株式会社アーバンコーポレイション	750,000
有限会社プロネット	20,000
宅地建物取引業供託金	10,000
合計	1,765,000

## 流動負債

## a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社エコス	866,250
デジタル・ネットワーク・アライアンス株式会社	630,000
コマップ株式会社	601,125
株式会社ネオ・インデックス	521,850
株式会社ミロク・システム・トレーディング	287,910
その他	776,809
計	3,683,944

b 短期借入金

	金額(千円)
株式会社UFJ銀行	500,000
株式会社りそな銀行	500,000
住友信託銀行株式会社	500,000
株式会社横浜銀行	450,000
商工組合中央金庫	50,000
合計	2,000,000

(注) 株式会社UFJ銀行は平成18年1月1日付で株式会社東京三菱銀行と統合し、株式会社三菱東京UFJ銀行となっております。

c 長期借入金

	金額(千円)
株式会社UFJ銀行	1,225,000
日新火災海上保険株式会社	373,602
株式会社みずほ銀行	372,670
株式会社りそな銀行	300,000
株式会社横浜銀行	223,602
その他	1,312,756
合計	3,807,632

(注) 株式会社UFJ銀行は平成18年1月1日付で株式会社東京三菱銀行と統合し、株式会社三菱東京UFJ銀行となっております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第6期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月31日沖縄総合事務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年5月13日沖縄総合事務局長に提出。

事業年度（第6期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

事業年度（第7期中）（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月30日沖縄総合事務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 3月30日

株式会社サイバーファーム

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 佐伯 剛 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 土居 正明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーファームの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイバーファーム及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

株式会社サイバーファーム

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 佐伯 剛 印  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 土居 正明 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーファームの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイバーファーム及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 3月30日

株式会社サイバーファーム

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 佐伯 剛 印

関与社員 公認会計士 土居 正明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーファームの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイバーファームの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

株式会社サイバーファーム

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 佐伯 剛 印  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 土居 正明 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーファームの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイバーファームの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。